

**「研究大学強化促進事業」
令和元年度フォローアップ結果について**

令和2年2月
研究大学強化促進事業推進委員会

目次

I. 令和元年度フォローアップ結果について	1
II. 研究機関別取組状況	3
北海道大学	4
東北大学	13
筑波大学	25
東京大学	34
東京医科歯科大学	41
東京工業大学	49
電気通信大学	67
名古屋大学	76
豊橋技術科学大学	83
京都大学	95
大阪大学	102
神戸大学	112
岡山大学	120
広島大学	130
九州大学	139
熊本大学	148
奈良先端科学技術大学院大学	158
慶應義塾大学	164
早稲田大学	172
自然科学研究機構	182
高エネルギー加速器研究機構	208
情報・システム研究機構	216
III. 参考資料	232
1. 研究大学強化促進事業委員会名簿	233

I. 令和元年度フォローアップ結果について

令和元年度フォローアップ結果について

令和2年2月
研究大学強化促進事業推進委員会

1. 目的・方法等

研究大学強化促進事業推進委員会（以下、「本委員会」という。）では、本事業を実施する各研究機関（以下、「研究機関」という）の事業の進捗状況を適切に把握し、必要に応じて、指導・助言を行い、研究機関の事業の着実な実施を促進することを目的として、平成27年度からフォローアップを実施している。

令和元年度のフォローアップについては、平成30年度に実施された行政事業レビュー「公開プロセス（EBPM）」の結果を踏まえ、EBPM的手法の横展開を図るため、研究機関における「将来構想」実現に至るまでの道筋の見える化を図り、検証や改善に役立てるためのツールとして、研究機関において作成されたロジックツリー・ロードマップを新たに評価資料として加えた。

これらに基づき、本委員会において、フォローアップを実施し、取りまとめた。

2. 全体的な状況と今後の取組

全体として、前年度フォローアップ結果を踏まえ、個々の課題の把握とそれに対処するための展望が示されており、事業が着実に推進されていることが確認された。

研究機関においては、本フォローアップ結果を参照し、事業の着実な実施と更なる発展に努めること、また、補助事業期間終了を見据え、URAの自主財源化を含む各取り組みの継続性の確保を一層望みたい。なお、若手研究者（博士課程人材を含む）の育成は、我が国の研究力の向上に資する重要な課題でもあることから、研究機関において関連する成果目標の達成に向けて着実な推進が図られることを期待したい。

また、ロジックツリー・ロードマップについては、研究機関において本導入趣旨を踏まえ、機関の長と各部署と協働のもとで、双方向の活発な議論により、絶えず見直しを図りながら、機関全体で意識共有することが望まれる。そのため、研究機関は、可能な限り具体的な取り組み、数値を成果目標に設定することで、より有効な利活用を推進していくことが望まれる。

本事業における先導的な取り組みや課題等を、研究機関と研究大学コンソーシアムの活動を通して情報発信・共有することにより、広く普及し定着することを求めたい。

これまでの成果の例

- URAによるNatureをはじめとするインパクトファクターの高い論文誌への投稿支援プログラムの実施等による掲載論文数の増加。

【Nature Index 論文数】
33,393件（2009-2013）
→ 36,029件（2013-2017）

- URAによるEurekAlert!Japanポータルサイトの立ち上げや国際プレスリリース支援等の取組による国際的な認知度向上。

【総閲覧数】
約13万回（2014）
→ 約164万回（2018）

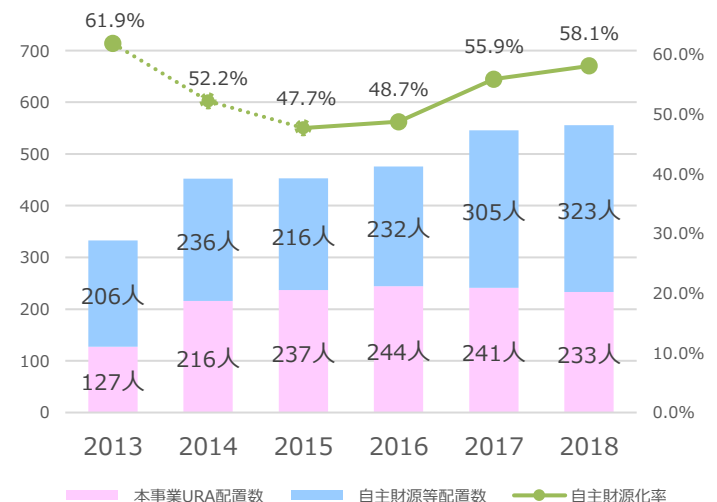


図. URA 総配置数と自主財源化率の推移

Ⅱ. 研究機関別取組状況

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
北 海 道 大 学	<p>○URA を大学経営マネジメントと位置づけ、大学執行部と部局長等の業務を補佐するなど URA が果たすべき役割を明確にし、URA の能力を伸ばしている。これら URA の貢献により WPI 拠点、「化学反応創成研究拠点 (ICReDD)」の採択や、国際共同研究、民間との共同研究の獲得につながっていることは評価される。国際化、産学連携の推進に、引き続き URA が貢献することを期待したい。また、URA と URA 類似職の統合に向けた検討等による効果にも期待したい。</p> <p>○各部局に本部 URA を派遣するローテーション制度の「試行」を重ねている。これらは、「全学を俯瞰する素養を有する人材の育成」という、従来では難しかった人材が育つエンジンになると考えられる。本取り組みによる、北海道大学の経営マネジメント人材の育成システムが継続することに期待したい。</p> <p>○博士課程人材のキャリアパス拡大に各種創意工夫をしている。これらの取り組みは優秀な博士人材を学界や産学界に輩出することになり、我が国の博士課程の入口と出口両方の低迷問題解決へのロールモデルになると期待される。</p> <p>○本事業を踏まえた全学的活動が、北海道大学の教育・研究・イノベーション創出の三位一体推進の持続的エンジンとして根付くことに期待したい。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人北海道大学		
統括責任者	役職	総長職務代理	実施責任者
	氏名	笠原 正典	部署名・役職 氏名
			理事・副学長 西井 準治

平成 30 年度フォローアップ結果

- URAとIRの連携により、大学の将来を客観的、実践的に探る方式を確立しつつあることは高く評価できる。
- URA類似職を配置し、大学病院含めた学内ローテーション制度を確立するというが、類似職の設置により、本来のURAの機能があいまいにならないよう、配置の意義を整理するなど注意が必要である。
- 将来の研究の担い手である「博士課程人材の質と量の増強」に向けた取組みが、今後重要になると考えている。この視点に立った教育と研究と社会貢献の一体的な推進に向けた継続的な工夫と革新が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

本学では、**URA を大学経営マネジメント人材と位置づけ、大学経営陣である執行部と部局長等の業務を補佐することで、本学の URA が果たすべき機能を明確にし、能力を育成してきた。**部局長等の補佐として URA ステーションから学内の各部局等に本部 URA を派遣するローテーション制度の試行を重ね、部局における URA 機能の明確化と実務を通して能力を育成している。具体的には、2016 年度から理学研究院、2017 年度以降も総合 IR 室や大学病院等複数部局等との間で実施しており、現在 URA 類似職が配置されている部局においても、本部 URA は**大学の経営マネジメント人材という立場で執行部の経営戦略を踏まえて部局の研究推進策の企画立案支援や実務に助言するなどして、部局長等の業務を補佐**しており、URA 類似職は**部局運営の一部を執行する立場で企画立案から携わり、実務を担うことにより部局長等の業務を補佐**することで、両者の役割分担が明確になっている。しかしながら、今後の本学 URA には、大学経営と部局運営実務、双方の立場を十分に理解した上で、より高度な大学経営マネジメントを展開するために URA 機能を拡張し、全学的な学内ローテーションを可能とする増員が求められている。

これらの状況を踏まえ、現在、役割分担している URA と URA 類似職の統合に向け、今後の本学 URA にあるべき機能や規模、統合のための仕組みなどについて検討を始める。

なお、本部 URA14 名分の人件費として既に運営費交付金等を確保しているが、それ以外の部局 URA 等についても既に運営費交付金等で雇用されている職員を活用するため、URA の増員に伴う新たな人件費は要しない。

以上の取り組みに関するアウトプットが、ロジックツリーに記載したアウトプットに一致するように後期ロードマップを修正した。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA の大学経営への参画をより一層推進するため、**本部 URA を総長や執行部に直結している企画立案組織の構成員としている。**総長直轄で大学全体の横断的な経営戦略の策定を担う「経営戦略室」と、本学の大学改革において研究大学強化促進事業と両輪をなすスーパーグローバル大学創成支援事業を統括する「HUCI 統括室会議」の構成員として、それぞれ本部 URA1 名を参画させ、研究戦略や予算配分の素案策定や国際化推進施策と研究力強化施策の橋渡しを行っている。

本学の強みを活かす大学ガバナンスの実現に向けて IR に基づいた経営戦略を構築するため、**総合 IR**

室と URA ステーションの有機的連携により、大学運営における意思決定を裏付ける情報収集、分析を強化している。これらの活動で得られたデータに基づき、外部有識者会議で本学の強みと弱みを踏まえた大学力の向上策等について議論し、本学の経営に外部の意見を取り込んでいる。

URA の学内ローテーション制度の推進として、2019 年度も理学研究院、医学研究院（2018 年度は大学病院）、北極域研究センター、総合 IR 室の学内 4 部局等において本部 URA がマネジメント業務を補佐する。また、2018 年度から人材育成本部、2019 年度からは産学・地域協働推進機構において、各 1 名の本部 URA がそれぞれの部局等で研究人材育成や大型産学連携研究推進のための戦略企画業務に従事している。このような様々な部局等におけるマネジメント実務を通して、各 URA の能力の開発・向上を目指している。

将来構想 2 【世界の頭脳が行き交う大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

将来の研究の担い手となる博士課程人材の増強に向けて、本学では博士課程人材のキャリアパス形成を課題と認識し、改善するための取り組みとして、博士課程人材のキャリアパス拡大のために、企業とのマッチングや海外サイトビジット等の取り組みを強化している。また、本部 URA1 名が人材育成本部における企画立案に従事し、研究者育成プログラム開発を目的とした外部資金の申請や博士課程人材のキャリア形成支援のための体制強化等を図ってきた。さらに、博士課程人材の研究遂行能力向上のため、人材育成本部や図書館等の連携を強化し、英語の論文執筆やマネジメントスキルを習得するためのセミナーを共催するほか、英語による相談・指導により外国人博士課程人材の能力強化を図っている。加えて、部局に派遣している本部 URA が、企業との連絡調整や研究シーズの紹介を担当し、共同研究に博士課程人材を参画させる枠組みを構築しており、産学連携の取り組みを通して博士課程人材にキャリアパス拡大の機会を提供している。

これらの取り組みにより、優秀な博士課程人材を学界や産業界に輩出することで本学のレピュテーションを高め、博士課程人材の更なる獲得につなげる。さらに、本学の研究成果を、IR データを活用した戦略的広報により広く世界へと発信し、外国人留学生や研究者の獲得に努める。

また、2 名の本部 URA が構想立案から学内調整や申請書等の作成に至る申請活動全般に携わった「化学反応創成研究拠点（ICReDD）構想」が、2018 年度 WPI 拠点として採択された。今後は、同拠点構想を具現化するために、URA ステーションが組織的に ICReDD の運営支援を行い、国際的な頭脳循環拠点として世界中から優れた研究者が集い最先端の融合研究を実施するためのシステム設計を推進する。

以上の取り組みに関するアウトプットが、ロジックツリーに記載したアウトプットに一致するように後期ロードマップを修正した。

② 現状の分析と取組への反映状況

外国人留学生数は、事業終了時目標である年間 3,000 名の 97%に達するなど順調な伸びを見せており、若手研究者の採用も、ほぼ目標通り推移している。また、外国人教員比率については、ICReDD 設置に伴い外国人研究者が増加していることから、今後は堅調な伸びが期待できる。

人材育成本部における若手研究者育成への取り組みについては、引き続き本部 URA1 名が戦略企画の立案に従事し、外部資金申請や、博士課程人材のキャリア形成支援のための体制強化を図る。また、図書館等と連携して、英語論文執筆セミナー等を共催している。さらに、IR データの分析を行い支援の効果が高い若手研究者を特定し、研究活動を加速するための経費を効果的に配分する事業を継続している。

国際共著論文率は、既に 2018 年度時点で 37%以上を達成し事業終了時目標である 35%を超えている（図

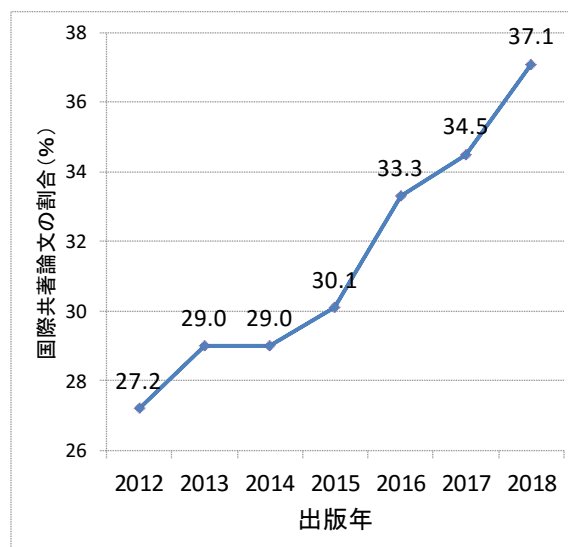


図1. 国際共著論文の推移

1)。今後は ICreDD を中心に、多様な分野の学内研究者との連携を促すなどの新たな取り組みを検討し、国際共著論文率の更なる増加を図る。

オープンファシリティ登録台数は、中間的なアウトカムを前倒しで達成している。引き続き、研究設備・施設等の利用環境の更なる改善や、高度技術人材の養成システムの構築等、研究環境の整備を戦略的に推進し、事業終了時目標であるオープンファシリティ利用者数の 2015 年度比 10%増加の達成を目指す。

そのほか、IR データに基づく若手研究者を中心とした異分野融合型共同研究の形成支援や、研究成果の戦略的広報などに取り組むことで研究推進機能の強化を図り、本学が国際的な研究ハブとして機能するための多様な研究者人材の確保・育成を支援する。

将来構想 3 【イノベーション・社会実装で先進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

URA を活用し、企業との大型共同研究を推進する産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に取り組んでいる。具体的には、2019 年度から 1 名の本部 URA が産学連携の戦略企画に従事し、産学・地域協働推進機構長やマネージャー等と積極的に連携して、本学における産学連携戦略の中長期構想を具体化した。その中長期構想をもとに、関係する教員やマネージャーらと連携してオープンイノベーション機構や OPERA 等の構想を立案し、申請を支援した。**これらの枠組みも活用して実施する共同研究に博士課程人材を参加させると共に、英語による成果発信やマネジメントスキルを強化するセミナー等を実施して博士課程人材のキャリアパス拡大に役立てることで、教育と研究と社会貢献の一体的な推進に向けた活動を実施している。**

以上の取り組みに関するアウトプットが、ロジックツリーに記載したアウトプットに一致するように後期ロードマップを修正した。

② 現状の分析と取組への反映状況

2017 年度に引き続き、**組織対組織型の大型共同研究の件数は順調に増加し、既に中間的なアウトカム目標件数である 16 件に到達した。**その結果、**2018 年度の国内民間企業との共同・受託研究受入額が 2017 年度比 39%増の 20 億円**に達した（図 2）。

組織的協働による研究成果実用化の促進と社会実装を進めるため、産業界や社会のニーズに対してより積極的かつ効果的なマッチングを実現する。そのために、2019 年度から産学・地域協働推進機構の業務の一部を担う本部 URA1 名が産学連携マネージャー等と連携し、学術・産学連携統合データベースを活用して IR 分析を進め、ニーズ主導型のアプローチを一層強化する。

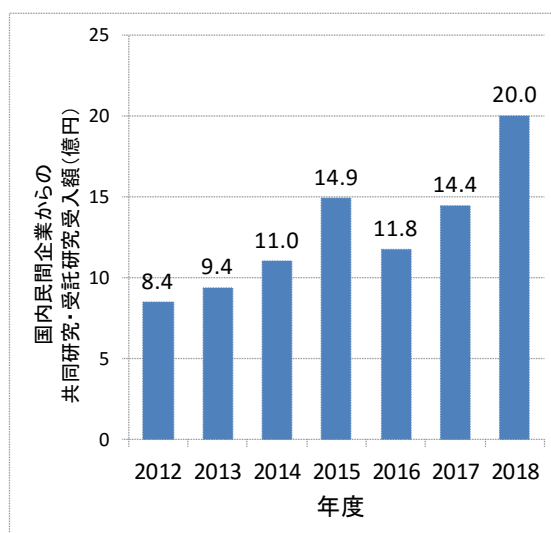


図2. 国内民間企業からの共同研究・受託研究受入額の推移

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

総長を議長とする大学力強化推進本部会議において、ロジックツリー・ロードマップに照らした事業の実施状況報告を行い、意思決定者である役員から事業の実施を担当する部署に至るまで事業実施に関わる担当者の認識共有に役立てている。

今後は、大学力強化推進本部のウェブサイトに掲載し、本学における研究力強化構想として全学の教職員が随時確認できるように環境整備する。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

○本学の経営戦略への関与と必要なスキルの習得

本学は、URA を経営マネジメント人材として活用することを標榜しており、**様々な戦略の策定に URA を活用している**。具体的には、総長が主宰し教育・研究・財務等の経営戦略に係る重要事項について企画・立案等を行う経営戦略室に、本部 URA1 名が室員として加わり、研究戦略や予算配分の素案策定に関わっている。また、第 4 期末中期目標期間に向けた将来構想の検討会議に本部 URA1 名が参加している。さらに、研究担当理事が主宰する研究戦略室幹事会が、研究に係る将来構想、研究支援体制の整備や、産学連携の推進等の戦略を議論する場合には URA が積極的な発言や提案をしている。加えて、同幹事会での**審議の結果を踏まえ、URA が担当事務職員と連携して情報収集、分析、及び実施案の作成を担当するなど、大学経営の現場への参画を通して、経営マネジメント人材として URA の育成を進めている**。

また、大学経営の現場における実務に加え、本部 URA が学外機関と協力して本学の URA に求められるスキルを習得するための研修プログラムを構築し、試行的に実施している。2018 年度は、仮説検証能力の向上と合意形成のためのファシリテーションスキルを習得する研修を実施した。2019 年度以降も、引き続き異なるスキル習得のための研修を実施する。

○学内ローテーション制度を通じた部局運営への貢献

経営マネジメント人材として位置づけている URA の能力を育成するため、2016 年度から本部 URA を部局等に派遣し部局等の運営を補佐している。一例として、**理学研究院では研究院長直下に教育・研究戦略室を新設し、本部 URA を室長として派遣して、部局の研究戦略企画及び研究推進・支援のほか、研究院長の補佐業務に当たらせている**。具体的には、平成 30 年度文部科学省科学技術人材育成補助事業「データ関連人材育成プログラム (D-DRIVE)」の申請を支援し採択されたほか、部局の概算要求申請支援及び採択に加え、部局教員の評価に係る論文業績の集計・分析や、論文剽窃チェック体制の整備等を実施した。このほかにも、医学研究院、北極域研究センター、総合 IR 室で、本部 URA による部局の運営を補佐している。

○本学における IR 文化の醸成

優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学を目指し、**本学では大学経営において執行部と部局によるシェアドガバナンスを実現するための共通言語として IR データの活用を進めており、URA ステーションでは、これまでに以下の取り組みを実施し、段階を踏んで共通言語としての IR データの全学共有を進めてきた**。一つ目に、研究 IR 分析としては、個人レベルの論文や外部資金獲得状況の分析に基づく研究支援施策の効果検証を行っており、その結果は文部科学省「科学技術育成のコンソーシアムの構築事業」行政事業レビュー (2018. 6. 19) 資料に引用されるなど、外部から一定の評価を得ている。二つ目に、**部局評価に基づく部局運営経費の再配分事業や総長賞の表彰においても、URA ステーションで作成したデータが活用されている**。三つ目としては、2018 年度に研究力分析ツールを全学に導入し全ての教員が自身の Top10%論文等を確認できる環境を整備したほか、2019 年度には被引用数指標付き本学論文リストの学内公開を開始した。

○外部資金獲得を支援する取り組み

本部 URA が、関係部局等の協力を得て、多様な外部資金の獲得に資する支援サービス等を企画し、全学に提供している。特に、科学研究費補助事業に関しては、研究推進部と密接に連携し、獲得に資する情報提供の強化（日本語・英語）、模擬ヒアリングや研究グループ形成のための旅費支援を企画・実施している。その結果、本学の科研費採択実績は応募資格者あたりの科研費基盤・若手研究の新規採択が 0.18 件となっており、RU11 大学中 2 位と過去最高を記録するなど研究者支援の効果が現れ始めている。また、科研費大型種目の申請者のうちヒアリング審査に進んだ者に対して実施する模擬ヒアリングは、2019 年度は実施者の 6 割が採択される結果となっており、継続実施している。各種支援を利用する研究者にアンケートや聞き取り等の調査を行い、制度の効果検証と再設計を実施し、外部資金獲得支援サービスの更なる効果向上に努めている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	_____	_____	29.48%	31.25%
産学共著論文率	_____	_____	3.28%	3.14%
Top10%論文率	_____	_____	8.93%	8.76%

北海道大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学
1.URA職を活用した大学経営
2.トップ主導で強みを活かす大学ガバナンスの実現

大学経営力の強化	
指標(1)	総合IRデータに基づいた大学経営
指標(2)	社会ニーズを活かした戦略の立案
指標(3)	URA職の積極的活用による研究支援体制の確立

世界の頭脳が行き交う大学
1.多様な人材の登用
2.国際的な研究ハブ機能の戦略的強化

人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	
指標(4)	若手研究者の採用・育成
指標(5)	女性研究者比率
指標(6)	外国人教員比率
指標(7)	外国人留学生数

イノベーション・社会実装で先進する大学
1.組織的協働による実用化推進と社会実装

先端的な研究成果の創出と世界への発信	
指標(8)	国際共同研究新規採択数(500万円以上)
指標(9)	オープンファシリティ利用者数
指標(10)	URAが形成を支援した部局横断型研究プロジェクト件数
指標(11)	国際共著論文率

課題解決のための社会との連携強化	
指標(12)	産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数
指標(13)	研究シーズの事業化による社会実装事例数

人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	
指標①	若手研究者の採用・育成
指標②	外国人教員比率

分野融合型共同研究の推進	
指標③	新学術領域の創成に向けた体制の構築

戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築	
指標④	IRを活用した戦略的広報手法の開発

研究基盤の強化	
指標⑤	オープンファシリティ登録台数
指標⑥	高度技術職員の養成システムを構築

組織型共同研究の推進	
指標⑦	産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数

将来構想実現に向けた「URAステーション」の運営
URAとURA類似職統合に向けた学内認定制度の設計着手及びローテーション制度実施
URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催
研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営
URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発
女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁を目的とした表彰事業の実施
若手教員等を対象とした外部資金獲得増加事業・論文執筆促進セミナー開催・論文投稿料支弁の実施
研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進
博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施
外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営及び既存プログラムの改善
IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信
研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施
産業創出分野等の設置による組織対組織型共同研究推進
産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務
技術移転活動及び学術・産学連携統合データベース活用等による大型共同研究促進
地方自治体との意見交換及び地域振興に対する提言

URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催
研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営
URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施
女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁・プレゼン能力向上のためのセミナー企画・運営
若手研究者育成体制の構築に関する学内調整
分野融合型研究拠点・大型研究プロジェクトに係る企画立案・申請書作成・運営
若手外国人研究者に対する英語論文執筆等の研究活動セミナーの企画・運営
外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営
IRを活用した戦略的広報の開発、英語版ウェブサイト・研究紹介パンフレットの更新
先端機器共用促進のためのシンポジウム・説明会の開催
FMI(フード&メディカルイノベーション)等中心とした異分野連携推進のためのコーディネート・プロジェクト創出のための情報収集
共同研究・技術移転促進のための産学連携IRの構築、国内外の展示会参加
社会実装促進のための北大発ベンチャー設立に向けた情報収集
地域の自治体と連携した外部資金プロジェクト等の獲得に向けた情報収集・企画立案

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

北海道大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

※【再掲】は、ロジックツリー上の破線を示す

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						
		アウトプット						
優れた研究がバナンスを誇るモデル大学	大学経営力の強化							
		URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催	将来構想実現に向けた「URAステーション」の運営					
		URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催	URAとURA類似職統合に向けた学内認定制度の設計着手及びローテーション制度実施					
		研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営	URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催					
	URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施	URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発						
指標(1): 総合IRデータに基づいた大学経営						総合IRデータベースの構築		
指標(2): 社会ニーズを活かした戦略の立案						外部有識者からの意見を反映させる体制の確立		
指標(3): URA職の積極的活用による研究支援体制の確立						本部URA14名、20部局URA25名		
世界の頭脳が行き交う大学	人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	若手研究者育成体制の構築に関する学内調整					
		指標①: 若手研究者の採用・育成			9名以上(2018-2020累計)			
		指標②: 外国人教員比率	8%					
		【再掲】戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築	【再掲】IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信					
		【再掲】指標④: IRを活用した戦略的広報手法の開発			【再掲】運用開始			
		【再掲】分野融合型共同研究の推進	【再掲】研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進					
		【再掲】指標③: 新学術領域の創成に向けた体制の構築			【再掲】新たな財源等を用いて運営する研究拠点1拠点以上			
			女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁・プレゼン能力向上のためのセミナー企画・運営	女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁を目的とした表彰事業の実施				
				【再掲】博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施				
				【再掲】産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務				
指標(4): 若手研究者の採用・育成						15名以上(2018-2022累計)		
指標(5): 女性研究者比率						21%		
指標(6): 外国人教員比率						10%		
指標(7): 外国人留学生数						3,000名		
先端的な研究成果の創出と世界への発信	分野融合型共同研究の推進	分野融合型共同研究の推進	分野融合型研究拠点・大型研究プロジェクトに係る企画立案・申請書作成・運営					
		指標③: 新学術領域の創成に向けた体制の構築			新たな財源等を用いて運営する研究拠点1拠点以上			
		戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築	IRを活用した戦略的広報の開発、英語版ウェブサイト・研究紹介パンフレットの更新	IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信				
		指標④: IRを活用した戦略的広報手法の開発			運用開始			
		研究基盤の強化	先端機器共用促進のためのシンポジウム・説明会の開催	研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施				
		指標⑤: オープンファンシティ登録台数			190台			
		指標⑥: 高度技術職員の養成システムを構築			養成プログラムの実施と評価			
				【再掲】URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発				
	若手外国人研究者に対する英語論文執筆等の研究活動セミナーの企画・運営	博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施						
	外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営	外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営及び既存プログラムの改善						
指標(8): 国際共同研究新規採択数(500万円以上)						80件(2013-2022累計)		
指標(9): オープンファンシティ利用者数						27,192名以上(2015年度比10%増加)		

	指標(10):URAが形成を支援した部局横断型研究プロジェクト件数					5件(2018-2022累計)			
	指標(11):国際共著論文率					35%			
イノベーション・社会実装で先進する大学	課題解決のための社会との連携強化	組織型共同研究の推進	【再掲】研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施						
			FMI(フード&メディカルイノベーション)等中心とした異分野連携推進のためのコーディネート・プロジェクト創出のための情報収集	産業創出分野等の設置による組織対組織型共同研究推進					
			共同研究・技術移転促進のための産学連携IRの構築、国内外の展示会参加	技術移転活動及び学術・産学連携統合データベース活用等による大型共同研究促進					
	指標⑦:産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数			16件(2013-2020累計)					
				産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務					
		社会実装促進のための北大発ベンチャー設立に向けた情報収集							
	地域の自治体と連携した外部資金プロジェクト等の獲得に向けた情報収集・企画立案		地方自治体との意見交換及び地域振興に対する提言						
	指標(12):産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数					18件(2013-2022累計)			
	指標(13):研究シーズの事業化による社会実装事例数					15件(2013-2022累計)			

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
東 北 大 学	<p>○URAの機能強化が研究力向上の幹として位置付けられており、URAの職務内容、人材登用、育成体制の強化が明確にされていることは評価される。研究力強化、産官学連携等の将来構想の実現に向けて、関連部局との連携がなされ、優れた研究力を有する大学を目指す取り組みが着実に進められていることについても評価される。また、アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく産学連携推進体制を一地域に集約し、構築していることは、今後十分成果が期待できる取り組みである。</p> <p>○「知のフォーラム」における国際アドバイザリーボードも十分機能しており、若手研究者の育成にその成果が期待される。</p> <p>○URA育成のために実施している「重点化スキル育成コース」を、近隣地域を含む国内の他大学に対しても情報提供しており、モデルケースとして期待される。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東北大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）、 研究推進・支援機構長
	氏名	大野 英男		氏名	早坂 忠裕

平成 30 年度フォローアップ結果

○URA の職務内容が急激に広がり学内外に認知されていることが強く窺われ順調に成果を上げていることが確認できた。

○一方で、学生・若手の研究力強化策については、説明会開催・ベンチマーク大学への派遣・テニユアトラック制度策定等が考えられているが、まだ道半ばである。将来構想「世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力」を支えるベースがここにあることを考えると、更にスピードアップを図ることが望まれる。

○アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築に期待したい。

○「国際混住型学生寮」はどれくらいの効果があるのか分析をしてもらいたい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

・平成 30 年度フォローアップ結果等コメントを受け、特別研究員制度に関する学部学生への支援策を検討し、学部学生を対象とした特別研究員制度の基本的な情報を解説したパンフレットを作成し広く配布した。また、学部学生も対象とした平成 31 年度特別研究員制度説明会では、新たな試みとして個別相談会を実施した。

・平成 30 年 10 月より国際混住型学生寮の運営が開始されており、世界中の優れた学生が集まるキャンパスを目指し留学生の受け入れを開始した。また、現在、国際混住型学生寮を活用した更なる国際交流活発化を通じた研究力強化を目指し、例えばサマースクールや国際学生交流のために夏休みや春休みといった長期休み期間訪問者らの宿泊施設や、集中講義やワークショップに海外から優れた研究者を招へいする際の宿泊施設として活用するための仕組みについて検討を開始している。

・知のフォーラム「国際アドバイザリーボード」は知のフォーラムの事業運営の評価と助言を行い、それにより知のフォーラムのプログラムテーマの審査・採択を行うこととしている。これらの役割についてロードマップ及びロジックツリーから明確に読み取れないとのコメントを受け、ロードマップ及びロジックツリーの文言を修正している。

② 現状の分析と取組への反映状況

・「全学的 URA 機能の強化」:

（現状）全学的に掲げる「世界三十傑」構想に基づく諸課題に対し、URA に期待する具体的能力・機能を強化するために URA 連携協議会メニューを検討し、フル活用した。また、URA 認定制度への対応について検討を開始した。

（反映）URA に期待する具体的能力・機能を強化するため、また活躍の場を更に広げるために、機能面での全学的な URA の連携体制強化を目的として、シニア URA を中心とした新体制の構築について検討を行っている。各 URA が体得したスキルに応じた URA 資格認定制度への対応も踏まえた URA 教育・評価制度の見直しを

検討している。更に、文献データベースの利用権限を本学構成員に拡大し、本部 URA による部局 URA 等を対象とした分析調査方法の説明会を開催し、スキルアップを図ると共に、各部局 URA が所属部局の研究力指標の分析を行い、部局における研究力強化戦略策定へフィードバックすることを目指す。

・アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築：

(現状) 平成 30 年 10 月より青葉山新キャンパス内に、東北大学ベンチャーパートナーズ (株) (VC)、(株) 東北テクノアーチ (TLO)、東北大学未来科学技術共同研究センター (NICHe)、及び東北大学産学連携機構を集約した産学共創拠点の運用を開始し、産学共創拠点を最大限に活用するよう URA も含めた組織体制の再構築を進めている。

また、産学共創拠点を構えることで、産学連携による研究・教育活動の全学的な支援が活性化し、URA センター及び部局 URA 等による情報・ノウハウの共有化が進み、部局及び産学連携機構による横断的な取組みについて企画立案を開始した。

(反映) アンダー・ワン・ルーフ構想に基づき産学連携機構が青葉山地区に移転し、産学連携推進体制を集約したことに対応し、本部 URA においてうち産学連携担当者数名の居室を青葉山地区にも設け、産学連携機構企画室を中心に URA と産学連携機構との連絡調整を行う仕組みを構築した。さらに、部局・センターなどの各産学連携担当者 (URA を含む) の情報共有を図るため、新たに産学連携リエゾンネットワークを構築し、定期的な情報交換を行うこととした。

また、部局 URA 及び産学連携担当 URA による企画立案を中心として、例えば EDGE-NEXT 事業においては、異なる学術領域の学生や研究者を対象に、起業家教育、起業家精神を醸成する起業家等 (VC や事業会社など) によるセミナー、アントレプレナーシップ醸成から繋がるイノベーションに関するイベント (講演会、ワークショップ等) の実施を企画することとしている。また、URA が従来から行ってきた研究及び研究拠点の企画・運営支援や産学連携支援を基に、産学共創拠点を活かして学内横断的な取組みを必要とする複数の事業提案を行うこととした。

・学生・若手の研究力強化策：

(現状) 学生及び若手に関する研究ステータスの基本情報を収集し、学生及び若手の支援策について検討した。研究力向上には、若手、特に博士課程学生の研究アクティビティを向上させることが肝要であり、学生の博士課程進学を促進させるための一助として、大学院学生及び学部学生を対象とした特別研究員制度の説明会を行った。文系部局担当の URA により採用者・不採用者と研究実績等の相関について分析が行われ、制度説明会資料へのフィードバックを行っている。また、「ロジックツリー・ロードマップへのコメント」に対応するため、特別研究員制度説明会の対象を学部学生へ拡大するとともに、学部学生の特別研究員制度の理解を促すことが重要であることから、同制度の基礎情報まとめたパンフレットを作成し配布するなど、学生・若手の研究力強化のスピードアップを図った。

(反映) 令和元年度においても、学生及び若手の支援策について、大学院学生及び学部学生を対象とした特別研究員制度の説明会やパンフレット配布等を引き続き実施するとともに、文系部局に所属する学生への支援を強化するため、文系部局担当の URA を中心に応募支援策について検討し、実施することとした。

・自立的な研究環境の提供を前提とした優秀な若手研究者のポスト確保：

(現状) 平成 30 年度に東北大学版テニュアトラック制度を創設した。

(反映) 令和元年度より本制度の運用を開始し、優秀な若手研究者ポストの確保を目指している。また、本制度の理解を深めてもらうことが肝要となるため、学際科学フロンティア研究所所属の URA が中心となり学外向けの広報戦略について検討するとともに、関係部局と連携し本制度の課題の洗い出しを行うこととしている。

・「世界三十傑大学」に相応しい国際水準キャンパスの実現に向けた取り組み：

（現状）国際水準キャンパスの達成指標として留学生比率（大学院生）（指標（13））を設定している。指標設定年度時、968人規模の国際混住型学生寮に留学生が375人入居可能となっていたが、指標（13）の成果目標達成のためには1800人規模へ拡充し、留学生の入居可能数を370人程度増加させる必要であると考えた。平成30年度は国際混住型学生寮の運用が開始され、留学生比率の増加に寄与している。

（反映）国際混住型学生寮は、将来の優れた研究者としての寮生、すなわち「人財」に加え、国際人財交流インフラ、すなわち「施設」としての活用を計画している。留学生との協働が当たり前のキャンパス環境を整備すると共に、世界の研究者がサバティカルビレッジとして、例えば、夏休み期間の1～2カ月を国際共同研究のために滞在可能となるよう、学生寮の管理責任者である教育担当理事との間で制度設計の検討を開始している。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

全学委員会である研究大学強化促進事業実施委員会において、本ロジックツリー・ロードマップが常に共有され、本学が目指すべき方向性を全学的に共有している。また、各取組の担当教員や担当部署へも共有され、次年度の実施計画を策定する際に活用している。

更にロジックツリーの指標の中には、部局評価の評価指標項目として使用されている指標もあり、各部局においてもPDCAサイクルを回すため活用されている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

A メニュー

1) 全学の部局URAが参加する「URA連携協議会」を定期開催し、URAセンターと部局の間のネットワークを通じて、支援や企画のノウハウを共有できた。これにより研究支援に留まらず、研究推進に資する競争的資金獲得、成果の社会還元に向けたアウトリーチ、実用化事業に向けた産学連携など多層化した支援へと展開できている。

2) 本部シニアURAが主導し本事業により実施している「URA連携協議会」や「スキルアップセミナー」を補完する形で、若手URAを対象とした「URA勉強会」を開始した。本勉強会により若手URAのキャリアパスを見据え、URAとしての総合的なスキルアップを図るとともに、シニアURAのロールモデルを紹介することで若手URAのモチベーション向上にも貢献している。

3) これまで本部URAを中心に行っていた「研究力分析」の様々な手法（特に各種データベース分析ツール）を全学に公開し、個々の教員・研究者が自分の研究状況を客観的に把握し、部局運営や研究室運営などに反映できるようにした。同時に分析ツールの利用法や活用事例を全学のURAや関係者に講習し、特に関心の強いURAを中心に勉強会を設け、Pythonによる分析プログラム作成など高度な分析技術の全学的普及を進めている。これにより各部局単位でも名寄せ等のデータ処理を行い、研究力指標の経年変化や強み・弱み等の分析ができ、現場での研究戦略に生かされている。

4) 新たに企業出身の中堅・若手URAを内閣府CISTIやJSTのPM育成研修等へ派遣し、OJTによる新たなスキル育成を行っている。その成果をスキルアップセミナーで全学URAにも共有し、更にURAの認証制度に向けた本学URAの教育・評価制度の検討に活用している。

5) 弁理士出身の知財担当URAに一般向けの知財解説書を上梓し、知財化促進啓発活動とURAアウトリーチに具体的に貢献した。

Bメニュー

- 1) 若手リーダー長期海外派遣プログラムの実施経験者を対象に、派遣先機関との帰国後の連携状況、連携強化のために要望する支援策等をヒアリングした。同プログラムは、派遣期間中における当該若手教員の研究活動成果や経験値向上のみではなく、むしろ派遣先機関を Key-Station とした研究の世界展開に期待するところが大きいため、帰国後のフォローアップは本事業後半部分での極めて重要な戦略につながるものである。
- 2) 知のフォーラムを企画・実施する知の創出センターにおいて、副センター長は中心的な役割を果たす重要ポストである。今後も魅力あるテーマについて、各プログラムを開催していくために、長期的視点に立って次期副センター長人事に着手した。
- 3) 女性研究者及び女子博士課程学生の研究力向上や活動支援、また女性研究者の増加を目的に、女性 URA が企画・運営の中心となり研究スキルアップ研修会や女性研究者と女子学生の交流会を実施した。

その他

これまで教員への科研費の申請支援を実施してきたが、新たに技術職員による研究支援力向上策およびボトムアップ策として、技術職員による科研費申請のための相談会を部局レベルで開始した。技術職員自らの研究資金獲得に加え、モチベーションの大幅な向上が期待される。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	31.8%	32.5%	%	%
産学共著論文率	5.5%	6.4%	%	%
Top10%論文率	13.8%	13.0%	%	%

東北大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力

本事業で策定・実施した諸戦略の具現化による研究力の向上

指標(1)	自主財源によるURA配置数
指標(2)	国際共著論文比率
資料(3)	Top10%論文
資料(4)	民間企業等との共同研究数
資料(5)	共同研究部門・講座設置数
資料(6)	ライセンス収入

「世界三十傑」構想に基づく全学的URA機能の強化

指標①	スキルアップしたURAによる研究成果の向上
-----	-----------------------

アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築

指標②	研究成果の社会実装を加速するための新しい産学連携インフラ整備
-----	--------------------------------

URA連携協議会の開催	URA連携協議会の開催
スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施	スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施
URAセンターの機能強化に向けた新体制の構築	
URA認定制度等への対応を踏まえたURA教育・評価制度の見直し	
論文データベースの全学への利用権限拡大及び部局URAへの分析調査方法の研修等の実施	部局URAへの分析調査方法の研修等の実施
シニアURAによる若手URAの指揮・指導・育成の施策と制度設計	シニアURAによる若手URAの指揮・指導・育成の施策と制度設計
産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援(各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営)	産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援(各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営)
シニアURAによる研究企画推進戦略の構築	シニアURAによる研究企画推進戦略の構築
(CSTI、SciREX、GRIPS、NISTEP等の)政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計	(CSTI、SciREX、GRIPS、NISTEP等の)政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計
研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言	研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言
技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動	技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動
大型研究プロジェクト企画提案活動(ムーンショット型研究開発制度、COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等)	大型研究プロジェクト企画提案活動(COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等)
大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談、学部・大学院学生を対象とした特別研究員制度説明会等の実施と更なる取組の検討	大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談の実施と新たな取組の検討
大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案	大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案
論文執筆セミナー開催、論文コンプライアンス教育セミナー開催	論文執筆セミナー開催、論文コンプライアンス教育セミナー開催
URAセンターWEBサイトの運営、内容の検討による広報活動強化	URAセンターWEBサイトの運営、内容の検討による広報活動強化
ベンチマーク大学の調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築	ベンチマーク大学の調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築
URA業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化	URA業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化

強化された国際コミュニティを活用した国際的研究ステータスの向上	
指標(2)	国際共著論文比率
指標(7)	ベンチマーク大学からの受入研究者数
指標(8)	国際共同・受託研究等契約数

海外拠点を活用した国際共同研究の推進	
指標③	ジョイントリサーチセンターでのPD確保

世界のトップ研究拠点に深く食い込む多様性に富んだ若手研究者の増加	
指標(9)	ベンチマーク大学への若手リーダー派遣者数
指標(10)	女性研究者比率
指標(11)	高等研究機構への若手研究者配置数

学生・若手の研究力強化策の実施	
指標④	学部学生を対象とした特別研究員制度説明会等支援策の開始

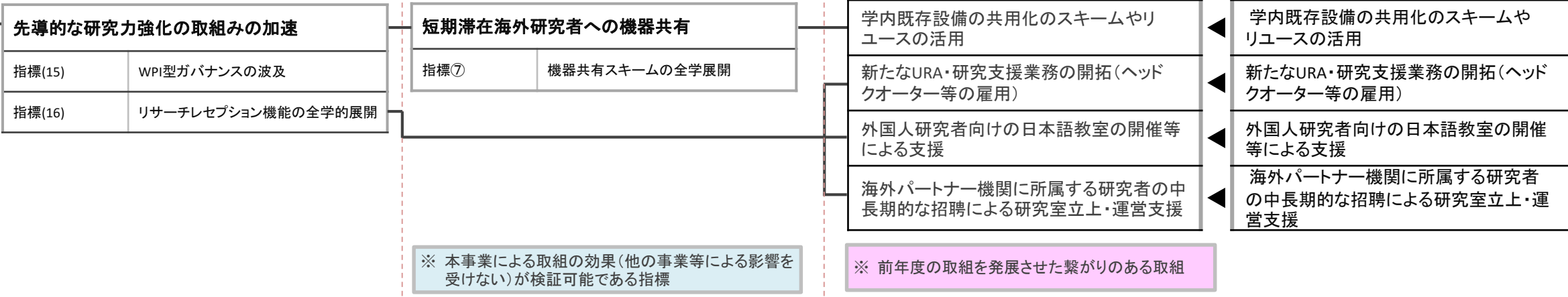
自立的な研究環境の提供を前提とした優秀な若手研究者のポスト確保	
指標⑤	東北大学版テニュアトラック制度の開始

世界三十傑大学に相応しい教育・研究環境の整備	
指標(12)	外国人教員数
指標(13)	外国人留学生比率(大学院)
指標(11)	TOEICスコア700点以上の事務職員等数

国際水準キャンパス実現に向けた取り組み	
指標⑥	国際混住型学生寮の拡充

知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援
シンポジウム及びワークショップ開催
知のフォーラムの活動をPRするホームページの更新等による情報発信
スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)
知のフォーラムの事業運営の評価と助言を行う「知のフォーラム国際アドバイザリーボード」の助言に基づく令和3年度知のフォーラムの国際公募・採択
海外活動を支援するポスドクの確保
海外パートナー機関との人的交流の一層の促進
国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekAlert!による情報発信、英語版Webサイト、研究ニュースの広報等)
海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進
若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討
学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成
東北大学版テニュアトラック制度の運用による優秀な若手研究者のポスト確保
若手研究者武者修行インターンシップの実施
ジュニアリサーチプログラムの実施
クワトロセミナーの実施
女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言
FALLING WALLS LAB SENDAI、Falling Walls Venture の実施
国際対応事務体制の整備・推進
事務文書の英語化
学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進
リサーチレセプションセンター機能をもつIAC(国際事業推進室)による長期滞在者向けの支援実施
OIST研修や海外研修への派遣

知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援
シンポジウム及びワークショップ開催
知のフォーラムの活動をPRするホームページの更新等による情報発信
スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)
国際アドバイザリーボードの助言に基づく平成32年度知のフォーラムの国際公募・採択
海外活動を支援するポスドクの確保
海外パートナー機関との人的交流の一層の促進
国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekAlert!による情報発信、英語版Webサイト、研究ニュースの広報等)
海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進
若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討
学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成
部局との連携によるテニュアトラック等のキャリアパスの構築の検討
若手研究者武者修行インターンシップの実施
ジュニアリサーチプログラムの実施
クワトロセミナーの実施
女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言
FALLING WALLS LAB SENDAI、Falling Walls Venture の実施
国際対応事務体制の整備・推進
事務文書の英語化
学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進
リサーチレセプションセンター機能をもつIAC(国際事業推進室)による長期滞在者向けの支援実施
OIST研修や海外研修への派遣



東北大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						アウトプット
世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力	本事業で策定・実施した諸戦略の具現化による研究力の向上	「世界三十傑」構想に基づく全学的 URA 機能の強化	URA 連携協議会の開催					
			スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施					
			URA センターの機能強化に向けた新体制の構築					
			URA 認定制度等への対応を踏まえた URA 教育・評価制度の見直し					
			部局 URA への分析調査方法の研修等の実施	論文データベースの全学への利用権限拡大及び部局 URA への分析調査方法の研修等の実施				
			シニア URA による若手 URA の指揮・指導・育成の施策と制度設計				シニア URA による若手 URA の指揮・指導・育成	
		指標①スキルアップした URA による研究成果の向上			URA 資格認定制度の運用開始			
		アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築	産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援（各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営）					
			シニア URA による研究企画推進戦略の構築 （CSTI、SciREX、GRIPS、NISTEP等の）政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計					
			研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言	研究力の分析、技術動向分析による研究戦略に基づく支援、および産学共創スクエアを活用した重点的な研究戦略の立案・提言				
技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動								
指標②研究成果の社会実装を加速するための新しい産学連携インフラ整備	大型研究プロジェクト企画提案活動（ムーンショット型研究開発制度、COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等）	大型研究プロジェクト企画提案活動及び、産学共創スクエアを活用した重点的な活動スキームの確立						
	大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談、学部・大学院学生を対象とした特別研究員制度説明会等の実施と新たな取組の検討	大型科研費等獲得支援の継続と新たな取組の検討・実施						
			産学共創スクエアの本格運用					
		大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談、学部・大学院学生を対象とした特別研究員制度説明会等の実施と新たな取組の検討			大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案			
					論文執筆セミナー開催、論文コンプライアンス教育セミナー開催			
					URA センターWEB サイトの運営、内容の検討による広報活動強化			
		ベンチマーク大学の			ベンチマーク校の見直し、重点的な海外ネット			

		調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築	ワーク構築推進				
		URA 業務支援事務担当	国際事務職員配置による国際対応力強化				
指標(1)	自主財源による URA 配置数					26 名	
指標(2)	国際共著論文比率					35.0%	
指標(3)	Top10%論文					1,200 報	
指標(4)	民間企業等との共同研究数					1,215 件	
指標(5)	共同研究部門・講座設置数					32 件	
指標(6)	ライセンス収入					20,000 万円	
強化された国際コミュニティを活用した国際的研究ステータスの向上		URA 業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化(再掲)					
		知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援					
		シンポジウム及びワークショップ開催					
		知のフォーラムの活動を PR するホームページの更新等による情報発信					
		スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)					スポンサー獲得推進
		知のフォーラムの事業運営の評価と助言を行う「知のフォーラム国際アドバイザリーボード」の助言に基づく知のフォーラムの国際公募・採択					
		国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekaAlert! による情報発信、英語版 Web サイト、研究ニュースの広報等)					
		海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進					
		若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討	若手リーダー研究者海外派遣プログラムの戦略的実施				
	海外拠点を活用した国際共同研究の推進	海外活動を支援するポスドクの確保 海外パートナー機関との人的交流の一層の促進					
	指標③ジョイントリサーチセンターでの PD 確保			PD3 名以上配置			
指標(2) (再掲)	国際共著論文比率					35.0%	
指標(7)	ベンチマーク大学からの受入研究者					200 名 (2013-2022 累積値)	
指標(8)	国際共同・受託研究等契約数					120 件	
世界のトップ研究拠点に深く食い込む多様性に富んだ若手研究者の増加	学生・若手の研究力強化策の実施	大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談の実施と新たな取組の検討(再掲)			学生・若手研究者を対象とした取組の更なる検討・推進		
	指標④学部学生を対象とした特別研究員制度説明会等支援策の開始	説明会・パンフレット作成・配布開始					
	自立的な研究環境の提	学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成					

	供を前提とした優秀な若手研究者のポスト確保	部局との連携によるテニュアトラック等のキャリアパスの構築の検討	東北大学版テニュアトラック制度の運用による優秀な若手研究者のポスト確保				
	指標⑤東北大学版テニュアトラック制度の開始		制度開始				
		若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討（再掲）	若手リーダー研究者海外派遣プログラムの戦略的実施（再掲）				
		若手研究者武者修行インターンシップの実施					
		ジュニアリサーチプログラムの実施					
		クワトロセミナーの実施					
		女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言					
		FALLING WALLS LAB SENDAI、Falling Walls Venture の実施					
指標(9)	ベンチマーク大学への若手リーダー派遣者数					10名以上/年間	
指標(10)	女性研究者比率					19.0%	
指標(11)	高等研究機構への若手研究者配置数					200名	
世界三十傑大学に相応しい教育・研究環境の整備	国際水準キャンパス実現に向けた取り組み	国際対応事務体制の整備・推進 事務文書の英語化 学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進 リサーチレセプションセンター機能をもつ IAC（国際事業推進室）による長期滞在者向けの支援実施					
	指標⑥国際混住型学生寮の拡充			1,800人規模			
		OIST 研修や海外研修への派遣					
指標(12)	外国人教員数					250名	
指標(13)	外国人留学生比率(大学院)					25%	
指標(14)	TOEICスコア700点以上の事務職員等数					179名	
	短期滞在海外研究者への機器共有	学内既存設備の共用化のスキームやリユースの活用		共用化スキームの全学的展開に資する課題整理			
	指標⑦機器共有スキームの全学展開			AIMR 以外の学内外研究者（短期滞在外国人研究者を含む。）への機器共有開始			
		新たな URA・研究支援業務の開拓（ヘッドクォーター等の雇用） 外国人研究者向けの日本語教室の開催等による支援					

		海外パートナー期間に所属する研究者の中長期的な招聘による研究室立上・運営支援					
指標(15)	WPI型ガバナンスの波及					WPI型ガバナンスのノウハウを確立し、既存の、また新たに設置される研究拠点で実施	
指標(16)	リサーチレセプション機能の全学的展開					AIMR型リサーチレセプション機能のノウハウを確立	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
筑 波 大 学	<ul style="list-style-type: none">○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。○国際テニュアトラックや新たに設置する「世界展開研究拠点形成機構(仮称)」による国際研究力の更なる向上に期待したい。○URA 組織の強化および URA を含む学内高度専門職の運用指針の検討を進めることで更なる事業の促進に期待したい。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	筑波大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長（研究担当）
	氏名	永田 恭介		氏名	木越 英夫

平成 30 年度フォローアップ結果

- これまでの本事業推進についてはほぼ計画に沿い、順調に推進されていることが確認できた。
- 大学の経営力強化対策、URA の効果的配、それらを基盤とした世界的な研究拠点の形成などを重点とする将来構想が計画通りに着実に進展して行くことを期待したい。
- URA の自主財源化率の向上に努めることが肝要である。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【研究経営ガバナンス力の高い大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

本学の研究大学強化促進事業は、学長を機構長とする「研究戦略イニシアティブ推進機構」（約 3 億円の自主財源で運用）のもとで実施しており、事業終了後も本機構が研究力強化施策をシームレスに持続する予定である。

また、質、量を考慮した最適な URA の配置に関しては、事業終了時の URA40 名体制に向けて、計画的に配置を進めている。さらに、本学の経営力強化に向けて、高度な専門スキル（研究経営戦略など）を涵養するために外部組織と人事交流等を行い、学長・副学長ブレンとしての URA の能力強化を図る。他方、部局への URA 配置をさらに充実させ、本部と部局が一体となる研究力強化体制を構築し、個々の教員への研究支援を充実させる。

また、事業終了時の目標達成と、その後の継続性を見据え、毎年の達成目標を含めたロードマップを作成し、年度毎に評価を行って着実に構想を実現する。

本学では、研究大学強化促進費補助金で人件費を負担している URA それぞれの人件費の一部分に自己資金を充当することにより URA の自主財源化率の向上に取り組んでおり、おおよそ、昨年度提出分のロードマップに記載の計画どおりに進行している。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、旧来の固定観念に捉われない時代の求める新しい大学の仕組みを率先して実現することを基本理念としている。そのため、学長のリーダーシップの下、ガバナンスと経営基盤の強化及び学内資源の再配分を推進し、自律的に本学の機能を改革することにより、世界と社会の変化に対応しうる大学を目指している。

本学では、平成 28 年度に設置した大学戦略室において中長期の大学戦略に関し検討してきたところであり、平成 30 年度からは、大学戦略室での検討を基に、大学政策動向等を踏まえた上で、将来の経営基盤強化のための具体的な戦略の検討や提言を行う「大学経営改革室」を設置・運用している。また、令和元年度から職務高度・多様化担当の大学執行役員を新たに配置した。

一方、研究力強化のための戦略的な研究経営に関し、国内外の社会状況の変化も考慮して、平成 30 年度には、シンクタンク等の外部機関との高度専門人材の人事交流等（OJT）による URA 能力強化を実施した。令和元年度からは、国の政策決定・遂行プロセス等の OJT（経済産業省出向）等を開始した。並行して、本学研究者情報 DB の高度化や文献情報ツールによる分析を行うとともに、URA の戦略的な配置（部局への URA 配置をさらに充実）と育成（「つくば URA 能力開発プログラム」を拡充）を行っている。

また、本学の独自性の高い取組として人社系の研究評価指標の発信・普及にも努めた。

将来構想 2 【国際競争力の高い大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

国際競争力のさらなる向上のため、実質的な研究力強化と研究広報力の強化を図り、世界的研究拠点の形成等の構想を引き続き推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学は「世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する」国立大学として、国際競争力のさらなる向上を目指す。

実質的研究力強化のため、本学の将来を担う若手研究人材の育成と、国際共同研究促進、新規研究分野創出に向けた取組を重点的に推進する。若手育成のため、これまでの取組で効果の高かった国際テニュアトラックを継続し、優秀な若手教員を世界の一流研究室へ派遣する。また、若手育成に重点を置いた学内公募プログラムにより国際共同研究を促進する。平成 30 年度には、本学の強みである研究の多様性を生かした新たな学際融合研究の創出を目指し、「いのち」「AI」をキーワードとした重要研究課題発掘・推進プログラムを実施した。また、世界最高水準の研究拠点の形成や新たな研究領域を開拓するため、本学の研究資源の戦略的活用等により世界的展開・研究循環システムに資する「世界展開研究拠点形成機構（仮称）」を新たに設置する。

国際的プレゼンスを高めるためには、研究力そのものの強化に加え、研究広報力も重要となるが、現在は十分とは言えない状況である。そこで本学の研究者情報を収集し、社会的課題への取組の情報も含め、ウェブサイト等を通じた効率的かつ効果的な発信を強化する。

国際水準の研究環境を実現するため、研究資金情報サイト RISS の高度化、学内助成金の電子申請・審査システムの整備、業務マニュアル整備等による教職員の業務効率化や、オープンファシリティーの強化にも取り組む。また、ダイバーシティの世界標準化を目指し、人事制度改革により若手・女性・外国人教員比率向上を図る。

将来構想 3 【イノベーション創出力の高い大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

中間評価の報告書通り本学は学長のリーダーシップの下で研究力強化を進めており、基礎研究力推進を主なミッションとする研究担当副学長と、産学連携及び知的財産のための更なる体制強化として産学連携担当副学長を配置している。一方で、基礎研究から応用・開発研究までをシームレスに推進する体制として、研究担当及び産学連携担当の両副学長の下、URA 研究戦略推進室、研究推進部、国際産学連携本部、財務部をメンバーとするチームを組織し、イノベーションの創出に資する大型外部資金の獲得支援を行っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

共同研究受入額・知財収入総額の指標について、事業開始時（2012 年度）と比較して、2022 年度までに共同研究受入額を 3.5 倍（6.9 億円→24.15 億円）、知的財産収入総額を 6 倍（1276 万円→7600 万

円)にする。これら指標の平成30(2018)年度の状況は20.8億円及び4304万円となっている。

「開発研究センター制度」※1の趣旨は、外部資金を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を推進することや共同研究の組織的展開であり、年度ごとに1センターの設置を目標値としているが、学長及び産学連携担当副学長の強力なリーダーシップにより、設置に向けた準備を行った結果、平成30年度は、以下の1つの「開発研究センター」を設置した：①「テラーメイド QOLプログラム開発研究センター」

上記のとおり、共同研究を受け入れる組織的体制整備を前倒しで行い、共同研究受入額の増加状況についても、好影響を与えている。

世界トップ企業との積極的連携の指標について、事業開始時に比較して、2021年度までに共同研究件数を70%増(311件→529件)にする。平成30(2018)年度の状況は、542件となっている。共同研究の大型化に向け、学際融合型共同研究創成プラットフォームを構築し、大型共同研究創成プログラムや産学連携促進と人材育成の場作りを推進するとともに、国立研究開発法人との連携による「つくば産学連携強化事業」※2、「共同研究実用化ブースト事業」※3及び「TIA かけはし事業」※4等を実施し、その成果を民間共同研究に結びつける取組を行っている。今後とも、企業及び地方自治体との共同研究件数の増を目指す。

国際的な産学連携活動の展開の指標について、事業開始時に比較して、2021年度までに海外企業との共同研究数を倍増(6件→12件)する。平成30(2018)年度の状況は、5件となっている。「グローバルマッチングプログラム」※5によりグローバル製薬企業ランキングのトップ20をターゲットとする海外大型共同研究を強化している。また、産官学共創プロデューサーを雇用するとともに海外連携担当の技術移転マネージャーを海外展示会へ派遣し、企業との連携構築を行っている。

大学発ベンチャー企業数の指標について、指標設定年度(2015)に比較して、2021年度までに大学発ベンチャー企業数(累計)を年平均8社増加(111件→157件)する。平成29(2017)年度の状況は、132件(2016年度は117件)となっている。

起業家教育として、学群では筑波クリエイティブキャンプ ベーシック(H26～)、大学院では筑波クリエイティブキャンプ アドバンス(H26～)を実施し、平成29年度から文科省次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)が始まった。この事業により参加した学生、大学院生から起業するチームが育っている。

※1 外部資金を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を推進する組織。平成27年7月に創設

※2 本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動を促進する取組み。平成26年度に産総研・筑波大学合わせ技ファンド(両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度)を創設した。現在は「つくば産学連携強化プロジェクト」に名称変更。

※3 筑波大学における学際的な研究を活かし、イノベーションを創出することを目的として、筑波大学の中で異なる系・組織に属する研究者が連携した学際的、先進的、実用化の可能性の高い研究プロジェクトを支援する取組。

※4 TIA 中核5 機関(産総研、NIMS、筑波大、KEK、東大)が組織の枠を超えて連携し、新領域を開拓するための「調査研究」を支援する事業。

※5 製薬グローバルトップ企業との大型共同研究の推進するための交渉スキーム(第1ステップ～第4ステップ)の名称

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

学長を機構長とする「研究戦略イニシアティブ推進機構」に設置した「研究力強化委員会」で事業計画等（ロジックツリーやロードマップを含む）において活用・横展開している。また、URA 業務計画等に活用している。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

前述のように、職務高度・多様化担当の大学執行役員を配置し、URA を含む学内の高度専門職（高度技術職員、University Education Administrator、University International Administrator など）の業務の特殊性を踏まえた効果的な運用指針を定めるための検討を行っている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	30.4%	32.0%	— %	— %
産学共著論文率	5.3%	5.9%	— %	— %
Top10%論文率	11.6%	11.3%	— %	— %

筑波大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

研究経営ガバナンス力の高い大学

学長の実行体制強化、並びに、大学経営力強化

指標(1)	研究力強化の戦略立案
指標(2)	URA研究戦略推進室の業務の高度化
指標(3)	URA40名体制

研究IR実行体制の強化

指標①	研究IR実行体制の整備
-----	-------------

URA体制整備

指標②	部局URAの配置
-----	----------

戦略的体制の強化

指標(4)	若手教員比率
指標(5)	女性教員比率
指標(6)	外国人教員比率

国際研究力の強化

指標③	国際テニュアトラック教員Top10%論文割合・国際共著論文割合(過去5年間)
指標④	世界展開研究拠点形成機構(仮称)の創設

国際水準の研究環境の実現、並びに、国際研究力の強化

指標(7)	Top10%論文割合(過去5年間)
指標(8)	国際共著論文割合(過去5年間)

研究環境の整備

指標⑤	教職員の業務効率化のためのマニュアル作成
-----	----------------------

研究広報の強化

指標⑥	SDGsのウェブサイトの構築
-----	----------------

国際競争力の高い大学

知財戦略の強化

指標(9)	知財収入総額
-------	--------

知財戦略の強化

指標⑦	知財収入総額
-----	--------

産学共同研究の増大

指標(10)	共同研究受入額
指標(11)	世界トップ企業との共同研究件数
指標(12)	海外企業との共同研究件数

産学共同研究の増大

指標⑧	世界トップ企業との共同研究件数
-----	-----------------

起業による技術移転の促進

指標(13)	大学発ベンチャー企業数(累計)
--------	-----------------

イノベーション創出力の高い大学

大学経営改革室の運用
職務高度・多様化担当の大学執行役員を新たに配置
高度専門人材を旨としたOJT(経済産業省出向)などの開始
人事系の研究評価指標の発信・普及(セミナー等で紹介)
学内研究者情報DBの高度化(研究概要やキーワードの整備等)
文献情報ツールによる分析
部局URAの体制整備(本部と部局、並びに部局間の有機的連携による研究支援等)
つくばURA能力開発プログラムの運用(受講等)
部局URAの育成プログラムの運用・実施
戦略的人事システムの構築(全学戦略ポイント配分)
教員抜擢昇任人事制度(ツクバ・トップ・ランナー)の実施
国際的人材育成制度(国際テニュアトラック)の運用
国際共同研究促進のための学内助成金プログラムの運用
研究時間捻出プロジェクト(業務効率化のための業務マニュアル作成等)
オープンファシリティー等の強化(充実化・見える化の推進、電子ジャーナルの充実化等)
学内助成金の電子申請・審査システムの高度化
研究資金情報サイトRISSの高度化(マッチング機能追加等)
重点研究センター(CCS、TARAセンター)への重点支援(部局URAの配置等)
本学におけるSDGs等の社会的課題への取組の情報発信(情報発信力強化ワークショップ開催やウェブサイト運用等)
筑波大学研究情報発信サイトCOTRE等の高度化(多言語対応機能追加等)

大学経営改革室の設置
高度専門人材(シンクタンクなど)との人事交流や高度なコンサルティングの開始
人事系の研究評価指標の発信・普及(シンポジウム開催、RA協議会や国大協セミナーで紹介等)
学内研究者情報DBの高度化(研究概要やキーワードの整備等)
文献情報ツールによる分析
部局URAの体制整備(本部と部局、並びに部局間の有機的連携による研究支援等)
つくばURA能力開発プログラムの運用(受講等)
部局URAの育成プログラムの作成・実施
戦略的人事システムの構築(全学戦略ポイント配分)
教員抜擢昇任人事制度(ツクバ・トップ・ランナー)の実施
国際的人材育成制度(国際テニュアトラック)の運用
国際共同研究促進のための学内助成金プログラムの運用
新規重要研究課題の発掘・推進プログラム(いのち・AI)の構築・運用
研究時間捻出プロジェクト(業務効率化のための業務マニュアル作成等)
オープンファシリティー等の強化(充実化・見える化の推進、電子ジャーナルの充実化等)
学内助成金の電子申請・審査システムの構築
研究資金情報サイトRISSの高度化(支援履歴記録機能追加等)
重点研究センター(CCS、TARAセンター)への重点支援(部局URAの配置や研究広報動画の制作等)
本学におけるSDGs等の社会的課題への取組の情報発信(情報発信力強化ワークショップ開催やウェブサイト構築等)
筑波大学研究情報発信サイトCOTRE等の高度化(研究成果広報画像や学内コンテンツ一括表示機能追加等)

※1 外部資金を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を推進する組織。2015年7月に創設
 ※2 研究成果の社会実装を旨として産業界と筑波大学がアンダーワンルーフで共同研究する仕組み(特徴は① 企業担当者を期間中、教授、准教授など 教員として雇用。② 雇用した教員は、企業との合意により人材育成(教育)に参加可能)。2014年12月創設
 ※3 本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を旨とした研究活動を促進する取組み。2014年度に産総研・筑波大学合わせ技ファンド(両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度)を創設した。現在は「つくば産学連携強化プロジェクト」に名称変更。
 ※4 全国の中小企業が全国の大学のシーズを閲覧し課題解決を旨 指すプラットフォームである。技術シーズを「健康・医療機器」「食品」「環境・エネルギー」「IoT、ロボット」「次世代自動車」「ものづくり」の6つのカテゴリに分類してHPで紹介。筑波大学では、芸術系と連携して特許インフォグラフィクス(特許を技術の中身に入り込まず、特許が拓く未来を動画化。)を作成。
 ※5 製薬グローバルトップ企業との大型共同研究の推進するための交渉スキーム(第1ステップ～第4ステップ)の名称

筑波大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						アウトプット	
研究経営ガバナンス力の高い大学	学長の実行体制強化、並びに、大学経営力強化	研究 IR 実行体制の強化	高度専門人材（シンクタンクなど）との人事交流や高度なコンサルティングの開始						
			人社系の研究評価指標の発信・普及（RA 協議会や国大協セミナーで紹介等）						
			学内研究者情報 DB の高度化（研究概要やキーワードの整備等）						
			文献情報分析ツールによる分析						
		指標①：研究 IR 実行体制の整備		研究 IR 実行体制の整備					
		URA 体制整備	部局 URA の体制整備（本部と部局、並びに部局間の有機的連携による研究支援等）						
			つくば URA 能力開発プログラムの運用（受講等）						
			部局 URA の育成プログラムの作成・実施						
		指標②：部局 URA の配置			部局 URA18 名体制				
				大学経営改革室の設置					
				職務高度・多様化担当の大学執行役員を新たに配置					
		指標(1)：研究力強化の戦略立案				研究力強化の戦略立案			
指標(2)：URA 研究戦略推進室の業務の高度化				革新的研究推進領域の提案					
指標(3)：URA40 名体制					URA40 名体制				
国際競争力の高い大学	戦略的体制の強化	戦略的人事システムの構築（全学戦略ポイント配分）							
		教員抜擢昇任人事制度（つくば・トップ・ランナー）の実施							
	指標(4)：若手教員比率					25%			
	指標(5)：女性教員比率					20%			
	指標(6)：外国人教員比率					10%			
	国際水準の研究環境の実現、並びに、国際研究力の強化	国際研究力の強化	国際的人材育成制度（国際テニュアトラック）の運用						
		国際共同研究促進のための学内助成金プログラムの運用							
		新規重要研究課題の発掘・推進プログラム(いのち・AI)の構築・運用							

		指標③：国際テニュアトラック教員 Top10%論文割合・国際共著論文割合（過去5年間）			Top10%論文割合：50% 国際共著論文割合：90% （2016-2020年対象）			
		指標④：世界展開研究拠点形成機構の創設		機構の設置				
		研究環境の整備	研究時間捻出プロジェクト（業務効率化のための業務マニュアル作成等）					
	オープンファシリティの強化（見える化推進等）							
	学内助成金の電子申請・審査システムの構築			運用・高度化				
	研究資金情報サイト RISS の高度化（支援履歴記録機能追加等）							
	重点研究センター（CCS、TARAセンター）への重点支援（部局URAの配置等）							
		指標⑤：教職員の業務効率化のためのマニュアル作成		教員業務マニュアルのウェブサイト構築				
		研究広報の強化	本学におけるSDGs等の社会的課題への取組の情報発信（ウェブサイト構築等）					
	筑波大学研究情報発信サイト COTRE の高度化（学内コンテンツ一括表示機能追加等）							
		指標⑥：SDGsのウェブサイトの構築		ウェブサイト構築				
		指標(7)：Top10%論文割合（過去5年間）				12.0% （2017-2021年対象）		
		指標(8)：国際共著論文割合（過去5年間）				34.0% （2017-2021年対象）		
イノベーション創出力 の高い大学		知財戦略の強化	知財戦略の強化（企業への特許営業活動の外部委託、知財相談会、知財セミナーの開催等）					
		知財戦略の強化	指標⑦：知財収入総額			対事業開始時 （2012年度 1276万円）比 4.9倍		
		指標(9)：知財収入総額					対事業開始時 （2012年度 1276万円）比6倍	

産学共同研究の 増大	産学共同研究の 増大	産業界からの外部資金獲得支援 <ul style="list-style-type: none"> 「開発研究センター」の運営支援（シンポジウム開催、研究設備の学内外共用化等） 「特別共同研究事業」の拡充 研究寄付金増大支援（ファンドレイザー雇用準備等） 					
		「つくば産学連携強化プロジェクト」などの産学連携支援事業					
		「産学連携プラットフォーム」の強化（登録シーズの増加等）					
		国際産学連携の強化：「グローバルマッチングプログラム」の運用					
	指標⑧：世界トップ企業との共同研究件数					対事業開始時 (2012年度311件)比 54%増	
	指標(10)：共同研究受入額					対事業開始時 (2012年度6.9億円)比 3.5倍	
	指標(11)：世界トップ企業との共同研究件数					対事業開始時 (2012年度311件)比 70%増	
	指標(12)：海外企業との共同研究件数					対事業開始時 (2012年度6件)比2 倍	
	起業による技術移転の促進	ベンチャー育成支援強化（資金・場所の支援、起業家育成の支援、起業の支援、大学発ベンチャー本格化に向けた規制の改革等）					
	指標(13)：大学発ベンチャー企業数 (累計)					157件	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
東 京 大 学	<p>○中間的なアウトカムが明確にされており、各取り組みが活発に推移し、事業全体が順調に進捗していることは評価される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。また、人文社会科学分野の振興についても具体的な進捗が認められ評価される。</p> <p>○URA の機能は、国内外の研究機関との関係強化、IR の効果的な取り組みなど、経営基盤強化と積極的に結びつけられており、URA 制度の定着・安定化に向けた適格な人材の確保に適した雇用制度の充実と強化がされている。研究力強化、若手育成等のモデル系も構築されており、モデルケースとして期待される。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事・副学長
	氏名	五神 真		氏名	宮園 浩平

平成 30 年度フォローアップ結果

- 将来構想はいずれも順調な進捗であることが確認できた。中でも、「若手研究者の活躍の場の創出と支援」は大きな実績があがっている。
- 今後、IR データ室との連携による若手研究者支援制度の検証とフィードバックを行い、学内外に可視化することによって若手研究者のやる気がより一層高まることを期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

大きな実績があがっているとの評価を得て、将来構想の実現に向け、若手研究者の自立的な研究環境整備および国際展開に向けた取組を継続し、2019 年 8 月末時点で、東京大学卓越研究員では累計 72 名、若手研究者の国際展開事業では累計 99 名の採択を行った。特に、2017 年度から開始した若手研究者の国際展開事業について、事業の検証・フィードバックの観点から、部局ごとの応募状況を全学的な会議の場で共有し、応募の少ない部局長等には積極的な活用に向けた意識高揚を図るとともに、来年度以降の公募に向け、利用者（派遣者）に対してアンケートを行い、その結果等に基づき、より利用者（派遣者）のニーズに沿った制度改善を行った。さらには、本事業について、今回の改善内容を含め学内に広く周知し、応募数のより一層の増加を目的として、広報資料（ポスター及びチラシ）を作成した。

② 現状の分析と取組への反映状況

卓越した若手研究者を育成・支援する「東京大学卓越研究員」では、国内外から広く優秀な人材を確保するため、従来の部局推薦型に加えて 2018 年度は新たに国内外からの公募枠を設け、応募のあった若手研究者 153 名について選考し 9 名を採択した。このうち 4 名が国外機関からの採択であり、知の協創の世界拠点の形成に向けて、将来の学術を担う優秀な若手研究者を広く世界から集めることができた。

2017 年度から開始した若手研究者の国際展開事業については、前述の通り、事業の検証・フィードバックの観点から、2019 年度は、部局ごとの応募状況を全学的な会議の場で共有し、応募の少ない部局長等には積極的な活用に向けた意識高揚を図るとともに、来年度以降の公募に向け、利用者（派遣者）に対してアンケートを行い、その結果等に基づき、より利用者（派遣者）のニーズに沿った制度改善を行った。さらには、本事業について、今回の改善内容を含め学内に広く周知し、応募数のより一層の増加を目的として、リサーチ・アドミニストレーター推進室（URA 推進室）の URA と研究推進部が連携し、広報資料（ポスター及びチラシ）を作成した。

研究者に対する支援制度は、学内の複数の部署がそれぞれのミッションに基づいて実施しており、研究活動の多様な面をカバーできる反面、支援情報の集約および研究者への周知に課題があった。そこで、

2018年度にURA推進室のURAと研究推進部が連携し、2017年度までに作成していた「若手研究者向けリーフレット」を全面改訂・更新し、学内外で行われている研究者支援制度をまとめた「研究者支援制度パンフレット」を作成した。2019年度は更新版を作成するとともに、英語版も冊子体として作成した。従来と比べて研究者からの問合せが増加し、支援に関する情報が着実に研究者に届き始めていると感じている。

将来構想2【研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

順調な進捗であるとの評価を受け、引き続き今後もURAの認定を行うとともに、URA制度の定着・安定化を中心とした取組を継続している。特に、将来構想の実現に至るまでの道筋をより「見える化」し、検証・改善を図れるように、URAに関するアウトプットおよびアウトカムの記載方法を見直した。

② 現状の分析と取組への反映状況

2018年度にURA無期雇用化制度の運用に向けた体制が整ったことを受け、URA推進室のURAが主体となり、学内へのURA制度のより一層の浸透を目的とした広報資料（ポスター及びパンフレット）を作成した。当該広報活動が実を結び、2019年度のURA研修受講者は73名となり、2018年度の43名から1.7倍の大幅増となった。制度説明を除く研修の講義部分はすべて認定URAが担うことで、本学のURA像を分かりやすく伝えるとともに、自立・持続的な候補者育成に向けた体制を整えた。さらなるURA制度の定着・安定化に向けては、URA認定候補者だけでなく、部局執行部をはじめとした学内ステークホルダーの理解が不可欠だと考え、2019年4月に着任した無期雇用化URA（高度学術専門職員）を核として、URA制度理解増進のための部局キャラバンや裾野拡大のための育成活動などを展開する。

2016年度のURA認定制度開始から2018年度末時点までの累計URA認定数は43となり、本部集約型ではなく、様々な部局・キャンパスでURAが活躍している。2019年度は、全学的なURAマネジメント推進の観点から、質の向上を図るため認定URAを対象に勉強会を開催するとともに、部局間連携の促進に資する高度なURA間の情報共有及びリソースの集約を可能にするべく、認定URAのプラットフォーム構築を進めることとしている。

一方、IRデータ室との連携強化の観点では、IRデータ室下に設置される「統合報告書製作委員会」にURA推進室のURA2名が委員として参画し、「東京大学統合報告書2019」の作成に携わった。本報告書では、どのような定量的・定性的データを用いて本学の研究パフォーマンス等を社会に発信するか、担当教職員が立場を越えて活発に議論する場としても機能している。

将来構想3【人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

順調な進捗であるとの評価を受け、将来構想の実現に向けた取組を継続している。中間的なアウトカムの一つである「SDGs関連プロジェクト発信数」は年々増加し、2019年8月末時点で累計197件を登録している。さらには、登録プロジェクトの紹介記事（日本語・英語）を作成し「FSIプロジェクトシリーズ」として全学ウェブサイトに掲載するなど、国内外に向けた発信を強化している。

② 現状の分析と取組への反映状況

指定国立大学法人構想を実現する司令塔として、総長を本部長として設置された未来社会協創推進本部（FSI）には、複数の分科会があり、そのうちビジョン形成分科会の事務局を未来ビジョン研究センターが担っている。未来ビジョン研究センターは、政策ビジョン研究センターとサステナビリティ学連携研究機構が統合して、2019年4月に新たな学際融合研究施設として創設したもので、組織体制の観点からFSIの強化に寄与した。

また、FSIが主導する未来社会協創事業（FSI事業）の取組を支える仕組みとして、2019年度、新たに東京大学基金に「未来社会協創基金（FSI基金）」が設置された。本補助事業についても、昨年度採択

された「国立大学経営改革促進事業（補助金）」、及びFSI基金と一体となって、総長のリーダーシップに基づく、知の協創の世界拠点形成に向けたFSI事業への支援を行っていく。さらには、国際的に卓越した研究拠点への形成に向けニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）への支援等により、国際協働・発信機能等の強化を図る。

人文社会科学分野のさらなる振興に向けた観点では、2018年度より学術推進支援室会議のもとに人文社会科学振興ワーキング・グループが設置され、関連施策へのフィードバック等にも取り組んでいる。本学の人文社会科学分野の国際的プレゼンス向上を目的として、当該分野の教員の著作物の可視化・発信を行う“UTokyo BiblioPlaza”では、2018年度には、利用者の利便性向上を目的としたウェブサイト改修を行った。2019年度は、若手研究者支援の観点から実施している学術成果刊行助成制度と連携し、当該助成を受けて刊行された著書の紹介枠をUTokyo BiblioPlaza内に設けることで、UTokyo BiblioPlazaのさらなる充実と若手研究者の成果発信の強化を目指す。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップに掲げる指標については、研究戦略・経営戦略に関わる会議で共有し、議論の参考としている。また、ロジックツリー・ロードマップについては、学内ポータルサイト及び本補助事業ページにて学内外に公開・周知する予定である。

また、ロジックツリー・ロードマップの背景にあるロジックモデルに関する考え方について、認定URAの情報共有等の場であるURA連絡会議で取りあげ、認定URA間で共有することにより、研究者とともに活動するURA業務の高度化に役立てていく。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

本学においては、前述の取組のほか、各部局の認定URAによって研究力強化に向けた取組が多角的に展開されている。以下に一部ではあるが、特筆すべき事項として部局での認定URAの取組を紹介する。

- 包括的な学術協定の締結支援や、学内事業を活用した若手研究者の長期派遣等を戦略的に展開し、韓国基礎科学院とのジョイントラボ設置による国際共同研究実施体制の整備に貢献（物性研究所）。
- 若手理学者の育成・支援に向けた財源多様化の観点から、寄附活動拡大に向けた企画を立案し、東京大学基金とも連携してステークホルダーとのネットワーク構築を促進。また、海外出身のURAによる国際ネットワークの構築や、英語での情報発信を含めた国際的な発信力強化を推進。（理学系研究科）
- 社会連携研究部門の設置等、グローバルな産学官連携の研究実施体制構築を支援。複数の国内企業およびオーストラリアの大学の協力により、再エネ水素を大陸間輸送する世界初の技術実証成功に発展（先端科学技術研究センター）。
- 東京大学MIT産学連携社会人教育プログラムの立ち上げを支援し、企業からの受講料の一部を博士課程学生の海外派遣へ活かす仕組みを整備（新領域創成科学研究科）。
- 部局内プロジェクトコーディネーター室の副室長として、室長（副所長）とともに部局の研究戦略推進関与（医科学研究所）。
- ライフサイエンス電子申請システムを開発・運用し、研究者及び事務担当者の申請・審査業務等の負担を軽減するとともに、演習等での利用を通してライフサイエンス研究におけるコンプライアンスの啓発及び教育に寄与（農学生命科学研究科）。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus (SciVal で算出)		WoS (InCites で算出)	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	32.7 %	34.6 %	36.9 %	38.5 %
産学共著論文率	5.4 %	6.4 %	2.8 %	3.4 %
Top10%論文率	12.7 %	12.6 %	12.8 %	12.6 %

東京大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

未来の
学術資源たる
若手研究者の
活躍の場の
創出と支援

若手研究者の研究力の強化・国際展開	
指標(1)	若手研究者の雇用者数
指標(2)	若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数

若手研究者の研究環境の整備・強化	
指標①	文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数
指標②	若手研究者の国際展開事業の採択部局数
指標③	IRデータ室等との連携による取組へのフィードバック

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援 (東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業 (若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化
若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成 (日本語・英語)

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援 (東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業 (若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化
若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成 (日本語・英語)

研究推進体制の
強化に必要な
経営基盤の構築

URAの活用やIR機能の強化による全学的な研究推進体制の強化	
指標(3)	本学のURA認定者数
指標(4)	認定区分のアップシフト
指標(5)	無期雇用化URAによる全学的IR実施

URAの認定・無期雇用化の促進	
指標④	URA無期雇用化制度の運用
指標⑤	URA研修の受講者数
学術推進支援室とIRデータ室の連携強化	
指標⑥	研究力強化に向けた連携体制の構築・運用

URA制度理解増進のための部局キャラバンの実施
URA研修の実施・充実 URA勉強会の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進 (認定URAの連絡会議等の活用や認定URAのプラットフォーム構想)
研究力強化に資する本部業務への認定URAの参画
本部URAを活用した学術推進支援室とIRデータ室の連携

URA制度紹介パンフレット・ポスターの作成
URA研修の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進 (認定URAの連絡会議等の活用)
認定URAを活用した未来社会協創推進本部の取組の推進
IRデータ室研究部門への本部URAの参画

人類社会への
貢献に資する
「知の協創の
世界拠点」の形成

国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設	
指標(6)	論文数
指標(7)	国際共著論文数
指標(8)	外国人研究者数

国際協働・発信の強化	
指標⑦	連携研究機構設置数
指標⑧	未来社会協創推進本部ウェブサイトでのSDGs関連プロジェクト発信数

国際広報事業 (多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設へ向けた支援

国際広報事業 (多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設へ向けた支援

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

東京大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場を拡大する	若手研究者の研究力の強化・国際展開	若手研究者の研究環境の整備・強化	若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)						
			若手研究者の国際展開事業(若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)						
			若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化						
			若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催						
			若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成(日本語・英語)						
			認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備(再掲)						
			IR データ室研究部門への本部 URA の参画(再掲)			本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携(再掲)			
	指標① 文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数					125 人(2016 年からの累計値)			
	指標② 若手研究者の国際展開事業の採択部局数					30 部局(2017 年からの累計値)			
	指標③ IR データ室等との連携による取組へのフィードバック					フィードバックに資するデータ整備			
指標(1) 若手研究者の雇用者数					831 人				
指標(2) 若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数					245 人(2017 年からの累計値)				
研究推進体制の強化に必要な経営戦略の構築	URA の活用や IR 機能の強化による全学的な研究推進体制の強化	URA の認定・無期雇用化の促進	URA 制度紹介パンフレット・ポスターの作成			URA 制度理解増進のための部局キャラバンの実施			
			URA 研修の実施			URA 研修の実施・充実 URA 勉強会の実施			
			認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備						
			リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用)			リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用や認定 URA のプラットフォーム構想)			
			認定 URA を活用した未来社会協創推進本部の取組の推進			研究力強化に資する本部業務への認定 URA の参画			
	指標④ URA 無期雇用化制度の運用					URA 無期雇用化制度の運用開始			
	指標⑤ URA 研修の受講者数					250 人(2017 年からの累計値)			
	学術推進支援室と IR データ室の連携強化			IR データ室研究部門への本部 URA の参画		本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携			
	指標⑥ 研究力強化に向けた連携体制の構築・運用					連携体制の運用開始			
	指標(3) 本学の URA 認定者数					100 人(2016 年からの累計値)			
指標(4) 認定区分のアップシフト					認定区分のアップシフトの継続実施				
指標(5) 無期雇用化 URA による全学的 IR 実施					実施				
人類社会の貢献に資する知の協創の世界地図の形成	国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設	国際協働・発信の強化	国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)						
			人文社会科学分野の国際発信機能等の強化						
			国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設へ向けた支援						
	指標⑦ 連携研究機構設置数					21 件(2016 年からの累計値)			
	指標⑧ 未来社会協創推進本部ウェブサイトでの SDGs 関連プロジェクト発信数					280 件(2017 年からの累計値)			
	指標(6) 論文数					8,200 本(2020 年の実績)			
	指標(7) 国際共著論文数					3,650 本(2020 年の実績)			
	指標(8) 外国人研究者数					650 人			

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
東 京 医 科 歯 科 大 学	<p>○臨床研究法などの制約条件の厳格化や医師の働き方改革により、医師だけで臨床研究を実施することが難しくなっている。そのような状況で URA の存在は、今後の臨床研究を進める上でたいへん大きな存在になると期待されており、「医療系 URA のモデル化」や「ワンストップ体制の整備」は、臨床研究の推進に効果をもたらすことが期待される。</p> <p>○「統合イノベーション推進機構(仮称)」を設置し、医療系 URA 制度のモデルを標準化することによる研究力の強化を図るとあるが、具体的な体制構築、人材確保、人材育成に関する考えを明確にして進めることが望まれる。</p> <p>○さまざまな意欲的な取り組みを実施しているが、研究力強化、産学官連携については、事業終了までのアウトカムを踏まえ、更なる取り組みの促進が望まれる。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京医科歯科大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（産学官連携・研究展開担当）・副学長
	氏名	吉澤 靖之		氏名	渡辺 守

平成 30 年度フォローアップ結果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中間評価所見に基づき現状分析がなされ、その結果をこれからの取り組みへ適切に反映させたものとなっていることが確認できた。 ○ 今後の事業推進により、医療系 URA のモデル化を進め、他大学における医療系 URA の在り方の指針となる成果が得られることに期待したい。 ○ 若手教員のための処遇・給与体系などの制度制定について、具体的な計画をロードマップに記載することが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【 I R 機能を活用し継続的に研究力を強化する大学】
<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>URA 機構を革新的に進め研究力を強化するために、今後 4 年間で RU 機構と統合研究機構との連携を発展させ、機構の最終進化形としての「統合イノベーション推進機構（仮称）」を本格稼働するとともに、URA 育成制度を確立し、医療系 URA 制度モデルを標準化することによって、I R 機能を活用して継続的に研究力を強化できるよう整備を進めている。</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>イノベーション創出を推進すべく大型の共同研究の増強のためのオープンイノベーション制度をより活用できるようにするため、臨床試験データに関するデータ管理システムを運用し、引き続きデータ・マネジメント体制の整備を図っている。さらに、学内で保有する機器のデータベース化、学内外の利用申請にかかるシステム化の検討のほか、実験動物センターにおける集約化管理の制度設計及び機器設備の整備などに取り組み、大型の組織間連携の締結に必要な研究環境改善に取り組んでいる。また、URA 育成制度の確立及び医療系 URA のモデル化を引き続き検討している。</p> <p>2018 年度に発足した業績調査室は、学内外の研究者を対象に論文・書籍・特許などの研究実績や専門性、社会貢献、研究費獲得実績などを幅広く調査し、「人事委員会」、「教授選考委員会」に報告してエビデンスに基づく議論になるよう貢献する。</p> <p>2019 年度には、臨床研究法に基づく研究のウェブ申請システムを導入し、学内のすべての臨床研究管理を一括化するとともに、データ管理システムの周知を強化し、データの品質管理や保管に URA が支援して適正化させる流れの完成度を高める。</p>
将来構想 2 【重点的領域研究を強力に推進する大学】
<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>本学の強みである再生医療領域、炎症・免疫領域やゲノム医療の重点領域において、他分野融合や基礎・臨床分野融合型の教育研究を加速させるために、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立し、当該領域の研究を推し進める将来構想としている。</p> <p>医学系研究の特徴としての臨床応用や実用化への展開を重要視し、重点領域の研究について網羅的に情</p>

報を把握し、タイムリーな臨床展開と実用化までのワンストップサービスに必要な支援業務を医療系UR Aの特性の一つと位置付け、体制整備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立するため、2018年度は創生医学領域の事業を推進し、広報と連携したアウトリーチ活動の促進、国際的プレゼンス強化促進や保有する機器設備・技術手法の共有化促進等を行っており、英文プレスリリースの増加や2020年度事業展開目標の未来医療開発コンソーシアムの設置を目指している。英文プレスリリースが増加することによって本学における優れた研究内容を国際的に周知でき、国際共著論文の増加が見込まれることに加え、未来医療開発コンソーシアムが立ち上がることにより、その協力関係の中から海外機関・民間企業とのアライアンスが見込まれるなど、国際的競争力強化の最重点領域と位置付けている医歯工学領域の国際共著論文数や産学共著論文が増加していくきっかけを生み出す取組を実施していく。

重点領域の研究に関しては、UR Aの全ブランチが網羅的に把握し、研究自体の進展を支援するとともに、実用化や産学連携による展開を支持的に検討し、ブランチ間の情報共有を密にすることによって、ワンストップに相当する体制を整備している。

将来構想3【健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

UR A機構を革新的に進めるため、イノベーション推進本部の力を最大限に生かすべく人的資源を投入することにより、学内発出の臨床試験の立案からプロトコル作成、実施、監査、統計解析に至る全面的支援が可能となり、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムの確立と合わせて、新たな学問体系である統合先制医歯保健学に関する国際的な研究成果をあげることで、健康長寿社会の形成に向けた研究力を強化できる将来構想としており、その整備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

健康長寿社会の形成に向けた研究力強化として、臨床研究活性化のための教育体制整備のほか、研究起からワンストップで行うことのできる学内プロジェクトマネジメント部門の設置や、薬事承認取得のための審査を行う行政機関である医薬品医療機器総合機構（略称PMDA）との連携強化など、イノベーション創出にも資する学内横断型専門組織の整備を行うことを目的に、2018年度以降は、UR A主体による学内シーズヒアリング活動を開始したほか、臨床研究法に対応する審査及び計画支援体制の整備を行って来た。これらに加えて、上記の将来構想2にある重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立することによって、医療系イノベーション創出の目標のひとつである健康長寿社会の形成に向けて、統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数が増加する取組を実施していく。

また、ライフイノベーションの推進にあたり、人を対象に行う臨床研究の役割が拡大し、関連する法令や指針との整合性が重要化したため、法令や指針に関する相談窓口にUR Aを配置し、法令順守と並行して研究計画策定や管理を支援する体制を構築した。

将来構想4【5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

若手教員、女性教員、外国人等教員を増やすため、引き続き若手研究者向けの研究環境として、大学資金を用いた研究助成、研究支援体制の構築、優秀な若手研究者の育成システム等を整えるほか、若手女性研究者及び外国人等教員が活躍できる研究環境の整備として、処遇・給与体系制度などの改革・改善を図ることによって、5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する将来構想とした。

② 現状の分析と取組への反映状況

次世代研究者を育成するため、2018年度以降は、2017年度に制度構築した次世代研究者育成ユニットでのトップ研究力醸成支援、研究開始後3年以内の若手研究者への研究費支援、URA室による競争的資金獲得のための説明会開催や研究計画調書作成支援の取組のほか、若手教員、女性教員、外国人等教員等の多様な教員の雇用拡大に向けた柔軟な勤務体系の構築、研究支援制度の整備、メリハリの効いた処遇・給与体系などの制度制定を含めた改革・改善を図るなど、助教職における女性比率の向上や外国人等教員比率の向上につながる取組も実施している。

また、本学発イノベーションの企画等に取り組む若手教員に対し、イノベーションプロモーター教員の名称を付与する制度を新設した。2019年度には32名の若手研究者が任命を受け、産学官連携プロジェクト企画に触れることで、若手研究者のイノベーション思考の深化を目指す。

将来構想5【新しい成長分野やライフイノベーションを創設する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

補助事業終了後のURA人材戦略を財政面から明確化するため、民間企業との共同研究や特許技術移転収入を増収させ、有償での試料等の有体物を提供する契約(material transfer agreement; MTA)の増加や大学発ベンチャーの黒字化、収益増により収入を確保する仕組みを、産学官連携研究の基盤構築及び研究成果の社会実装促進という形で示すことによって、URA人材戦略とともに新しい成長分野やライフイノベーションを創設する将来構想とした。

② 現状の分析と取組への反映状況

産学官連携研究の基盤を構築するべく、引き続きURAによる企業ファンドからの情報収集を行ったほか、利益相反管理、契約マネジメントを含む産学連携リスクマネジメント体制整備を図った。2018年度以降は、複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開始、全学的リスクマップの作成や、PMDAにおいて医療機器承認審査を担当している現役審査官による臨床研究セミナー実施を行っているほか、URA室職員等による国内外の大学や研究機関における研究動向についての実地調査並びに、他機関が開催するURAネットワーク、研修やシンポジウムに参加するなど積極的な研究動向の把握によって、特許活用率や企業等との共同研究件数が増えていく取組を実施している。

また、将来構想3にあるとおり、イノベーション創出のための基礎研究から臨床研究・治験に至るワンストップサービス体制を構築しているが、さらに2018年12月には、オープンイノベーション機構を設置し、民間企業との大型共同研究プロジェクトを能動的に作り込む体制を整備した。RU機構は当該機構とも密接に連携し、研究成果の社会実装としての個別化医療の実現に資する産学官連携プロジェクトの立ち上げに取り組む。

加えて、個別化医療の推進の具体策として、2018年度には新しい個別化医療のプロトタイプであるがんゲノム診療と支援体制を発足させ、附属病院の準備体制を始動した。これらを反映させた情報のマップ化や、企業治験の誘致強化と本学主導の医師主導治験を開始し、研究者や附属病院の経験値を上昇させることで支援体制を強化した。2019年度には、がんゲノム診療を本格化させたことと並行して、医学部附属病院・歯学部附属病院間の連携強化のための議論を開始し、医歯学融合による新たなライフイノベーションの創造のための地盤構築を始動した。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

オープンイノベーション制度整備等の産学連携の推進、臨床研究のための支援体制整備を横展開することで、企業との共同研究や企業シーズの臨床展開へのハードルが下がり、情報共有や協議が容易になった。本学の研究動向調査、公的研究費獲得支援、臨床研究支援体制整備を横展開したことで、本学主導の医師主導治験に対して発案・研究費獲得・計画策定を一貫して支援することが可能となり、実績につながった。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

業績調査室は、学内外の研究者を対象に論文・書籍・特許・学会報告などの研究実績や専門性、社会貢献、研究費獲得実績などを幅広く調査し、「人事委員会」、「教授選考委員会」に報告してエビデンスに基づく議論になるよう貢献した。その結果、多くの優秀な教員が採用され、世界大学ランキングにおける評価指標向上などにつながった。

オープンイノベーション機構は、本学が2018年度に文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業の採択を受け、立ち上げたものであるが、当該事業申請時には大型研究展開担当ブランチのURA等が中心となり申請書等の準備を行い、採択につながった。

これらに加えて、2019年度には内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業の採択を受け、本学のイノベーション創出体制がさらに充実することとなるが、当該事業申請において、研究大学強化促進事業による、これまでの研究力向上の取組みとその実績に加えて、研究力強化ブランチおよび大型研究展開ブランチのURA等が申請書作成に深く関わることで、採択につながった。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	21.41 %	21.87 %	%	%
産学共著論文率	4.47 %	4.77 %	%	%
Top10%論文率	15.62 %	15.58 %	%	%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学

統一イノベーション推進機構(仮称)の運用 指標(1)	外部資金導入を目指した大型の組織間連携等の締結
医療系URA制度モデルの標準化 指標(2)	医療系URA評価の実施

統一イノベーション推進機構(仮称)の設置 指標①	統一イノベーション推進機構(仮称)の設置
URA育成制度の確立 指標(2)	URA評価の実施

組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度を整備	組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度を整備
臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメント体制の整備、システム利用の必要性やメリットに関する研究者への周知	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメント体制の整備
研究推進や産学連携に関わる規則について不断の見直し	研究推進や産学連携に関わる規則について不断の見直し
URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析、採用予定者の業績調査	URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析
医療系URAモデルの標準化に向けた検討及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステムを構築	医療系URAモデルの標準化に向けた検討及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステムを構築
medU-netを活用した医療イノベーション人材育成事業の継続	medU-netを活用した医療イノベーション人材育成事業の継続
新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築	新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築
学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備、学外を含めた研究者対象の臨床研究相談窓口設置	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備
リサーチコアセンター・実験動物センターの機能強化による共用機器の一元化	リサーチコアセンター・実験動物センターの機能強化による共用機器の一元化
広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びにSNSも活用した国際的プレゼン強化促進	広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びに国際的プレゼン強化促進
研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始
臨床研究活性化のための教育体制整備	臨床研究活性化のための教育体制整備
医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得とPMDA相談業務の支援	医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得とPMDA相談業務の支援
GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備、申請プロセスの完全ウェブ化	GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備
外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を制定	外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を制定
ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備	ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備
科学研究費やAMED研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調書作成支援	科学研究費やAMED研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調書作成支援
英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施	英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施
自己研鑽・情報交換のための若手塾開催	自己研鑽・情報交換のための若手塾開催
複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催
国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査	国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査
PMDA審査官による臨床研究セミナー開催	PMDA審査官による臨床研究セミナー開催
がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施	

重点的領域研究を強力に推進する大学

国際的競争力の高い最重点領域の研究力強化 指標(3)	医歯工学国際共著論文数
指標(4)	産学共著論文数

重点領域研究を支援、推進、展開するシステムの確立 指標③	TMDUライフコンソーシアムの展開
指標④	英文プレスリリース増加

健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学

統一先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上 指標(5)	統一先制医歯保健学に関する国際共著論文数
---------------------------------	----------------------

イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備 指標⑤	学内プロジェクトマネジメント活動の強化
指標⑥	臨床研究推進のための教育プログラムの設置
指標⑦	認定臨床研究審査委員会による審査件数

5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学

若手女性・外国人等教員の比率向上 指標(6)	助教職における女性比率
指標(7)	外国人等教員比率

次世代研究者育成 指標⑧	次世代研究者育成システムの構築
指標⑨	医療系産学連携人材を育成するイベントの開催数

新しい成長分野やライフイノベーションを創設する大学

個別化医療の推進 指標(8)	がんゲノムパネル解析数
研究成果の社会実装促進 指標(9)	特許活用率
指標(10)	企業等との共同研究件数

産学官連携研究の基盤構築 指標⑩	企業ファンドマッチングシステムの構築
指標⑪	産学連携リスク情報を的確に把握しマネジメントするシステムの構築
指標⑫	官学連携研究の基盤体制構築

指標 I 医学分野世界大学ランキング上昇

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

東京医科歯科大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学	統合イノベーション推進機構の運用	統合イノベーション推進機構（仮称）の設置	組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度を整備		組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度運用				
			臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメント体制の整備	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメント体制の整備、システム利用の必要性やメリットに関する研究者への周知	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメント体制運用				
			研究推進や産学連携に関わる規則について不断の見直し						
	指標①統合イノベーション推進機構（仮称）の設置								
	指標(1) 外部資金導入を目指した大型の組織間連携等の締結						774百万円		
	医療系URA制度モデルの標準化	URA育成制度の確立	URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析	URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析、採用予定者の業績調査					
			医療系URAモデルの標準化に向けた検討及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステムを構築	医療系URA制度モデルの標準化及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステム運用					
			medU-netを活用した医療イノベーション人材育成事業の継続						
	指標②URA評価の実施			新評価制度による評価					
	指標(2) 医療系URA評価の実施						医療系URA評価法の構築		
重点的領域研究を強力に推進する大学	国際的競争力の高い最重点領域の研究力強化	重点領域研究を支援、推進、展開するシステムの確立	新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築		新たな研究技術の開発等を担える組織の運用				
			学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備、学外を含めた研究者対象の臨床研究相談窓口設置	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチーム運用				
			リサーチコアセンター・実験動物センターの機能強化による共用機器の一元化						
			広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びに国際的プレゼンス強化促進		広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びにSNSも活用した国際的プレゼンス強化促進				
	指標③TMDUライフコンソーシアムの展開		創生医学コンソーシアムの事業推進		創生医学コンソーシアムの事業展開				
			未来医療開発コンソーシアムの設置		未来医療開発コンソーシアムの事業推進		未来医療開発コンソーシアムの事業展開		
	指標④英文プレスリリース増加				30件				
指標(3) 医歯工学国際共著論文数向上						40編(2018-2022の平均値)			
指標(4) 産学共著論文数向上						57編(2018-2022の平均値)			
健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学	統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上	イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治療の開始	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治療の開始					

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
東 京 工 業 大 学	<ul style="list-style-type: none"> ○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。 ○大学の研究戦略への URA による支援体制強化のため、URA の教員・事務職員等とは異なる第三の職種としての位置づけ、業績評価制度の導入、無期雇用化に係る制度設計の開始など、的確に取り組みが行われていることは評価される。 ○東京工業大学のように理工系に特化した大学において、人社系との異分野融合の機会を作ることは、教職員、学生に対しても大きなインパクトを持つと考えられる。引き続き異分野融合の推進に長期的な視野に立って取り組んでいただきたい。 ○若手教員比率については、更なる取り組みの促進が望まれる。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人東京工業大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	益 一哉		氏名	渡辺 治

平成 30 年度フォローアップ結果
<p>○これまでの、内部調整や体制整備といった準備作業に多くのエネルギーが使われてきたという印象を払拭できるような事業推進を期待したい。</p> <p>○URA が研究を総合的に分析した結果、強みを生かす方向で「戦略分野」が選定されたことは、高く評価できる。</p> <p>○融合研究を推進する中で、理工系と人文系教員のワークショップを開催し、異分野融合の推進を試みたことは、貴学の文化を変えていく一つの力になることが期待できる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析																																	
将来構想 1 【国際競争力の高い研究を行う大学】																																	
<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況 (関連所見なし)</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p style="margin-left: 20px;">(「研究活動の認知度向上」について)</p> <p style="margin-left: 20px;">【事業終了及び中間的アウトカム指標、成果目標、2018 年度実績】</p>																																	
<table border="1" style="width: 48%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業終了までのアウトカム</td> </tr> <tr> <td>指標(1)</td> <td colspan="2">研究活動の認知度</td> </tr> <tr> <td>成果目標</td> <td>2022</td> <td>QS ランキングにおける academic reputation スコア 85 以上</td> </tr> <tr> <td>2018 年度実績</td> <td colspan="2">74.6</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 48%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">中間的なアウトカム</td> </tr> <tr> <td>指標①</td> <td colspan="2">東工大ウェブサイト上の研究情報へのアクセス数 (PV)</td> </tr> <tr> <td>成果目標</td> <td>2019</td> <td>日本語・英語ともに、2017 年度比 10%増</td> </tr> <tr> <td>2018 年度実績</td> <td colspan="2">日本語 4.8%増、英語 11.5%増</td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td colspan="2">東工大リサーチ・リポジトリ “T2R2” で公開する論文書誌情報の件数</td> </tr> <tr> <td>成果目標</td> <td>2019</td> <td>未登録情報の追加 2,000 件</td> </tr> <tr> <td>2018 年度実績</td> <td colspan="2">論文書誌情報 949 件の登録・公開</td> </tr> </table>		事業終了までのアウトカム		指標(1)	研究活動の認知度		成果目標	2022	QS ランキングにおける academic reputation スコア 85 以上	2018 年度実績	74.6			中間的なアウトカム		指標①	東工大ウェブサイト上の研究情報へのアクセス数 (PV)		成果目標	2019	日本語・英語ともに、2017 年度比 10%増	2018 年度実績	日本語 4.8%増、英語 11.5%増		指標②	東工大リサーチ・リポジトリ “T2R2” で公開する論文書誌情報の件数		成果目標	2019	未登録情報の追加 2,000 件	2018 年度実績	論文書誌情報 949 件の登録・公開	
	事業終了までのアウトカム																																
指標(1)	研究活動の認知度																																
成果目標	2022	QS ランキングにおける academic reputation スコア 85 以上																															
2018 年度実績	74.6																																
	中間的なアウトカム																																
指標①	東工大ウェブサイト上の研究情報へのアクセス数 (PV)																																
成果目標	2019	日本語・英語ともに、2017 年度比 10%増																															
2018 年度実績	日本語 4.8%増、英語 11.5%増																																
指標②	東工大リサーチ・リポジトリ “T2R2” で公開する論文書誌情報の件数																																
成果目標	2019	未登録情報の追加 2,000 件																															
2018 年度実績	論文書誌情報 949 件の登録・公開																																
<p>【2018 年度の実績】</p> <p>2018 年度には、次に掲げる研究情報の充実・発信やメディアリレーションの強化等に国際研究広報担当 URA が中心となって取り組み、研究活動の認知度向上を目指した。</p> <p style="margin-left: 20px;">-英語でのプレスリリース、記者説明会・記者懇談会等を活用した効果的な広報活動</p> <p style="margin-left: 40px;">[取組実績]EurekAlert!等の海外プレスリリース配信サービスを活用した英文プレスリリース 74 件 (2017 年度比 15 件増)、記者説明会 18 件 (2017 年度比 9 件増)、記者懇談会 1 件、メディアプレゼン会 1 件、研究成果の動画制作 1 件</p>																																	

-研究情報に関する英語ウェブページ（“研究ストーリー”等）の整備・充実

[取組実績] 顕著な研究活動、研究成果をインタビューや写真、画像等を交えてわかりやすく発信する「研究ストーリー」8件（日英版）等

-研究パンフレット“TOKYO TECH RESEARCH 東工大の研究力”更新

-東工大リサーチ・リポジトリ“T2R2、Tokyo Tech Research Repository”への論文書誌情報の掲載

[取組実績] 学術文献データベース（Scopus、Web of Science、CiNii Articles）に収録されているがT2R2には登録されていない論文を抽出し、2010年-2017年発行分について、許諾を得られた教員187名分、949件の論文書誌情報を登録・公開

-海外トップ教育研究機関への東工大“Tokyo Tech ANNEX”の紹介による知名度向上の取組と国際共同研究の可能性検討

【課題】

指標の実績からは、上述の活動を通じ研究情報の情報量とアクセス数が着実に増大しているものの、日本語による研究情報へのアクセス数向上については、目標年度における成果目標達成のため引き続き注力すべきことが見て取れる。また、研究情報発信の波及効果としての世界的な認知度は、QS ランキングにおける academic reputation スコアで見ると、2017年度から低下している。その要因の分析と、スコア向上に寄与する一歩進んだ取組の実施が急がれる。

【2019年度の取組】

これらの課題を踏まえ、2019年度には、上述の活動に加えて、動画や印刷物による多様なコンテンツを制作し国内外に本学の研究力を訴求するとともに、内容的にも一般層や高校生等若年層も惹きつける新たなものを企画・発信する。加えて、後述する海外拠点 Tokyo Tech ANNEX を活用し、アジアや欧州地域における本学の知名度向上の取組に力を入れることとしている。

さらに、2018年度末設置の本学のレピュテーション向上に係る全学的なタスクフォースにおいて、従来のメディア・企業・一般層向けのみならず、アカデミア向けの発信も強化する等の具体策を検討する等により、本学の研究活動の世界的認知度向上を目指す。

【ロジックツリーの修正】

なお、指標②について、当初指標における「データ数」は、論文等の書誌情報の件数と定義する。本学の業績全体をリサーチ・リポジトリに網羅的に掲載しショーウィンドウ的に見渡せるようにし、論文等の本文を掲載する他のサイトへのリンクを行うハブ的機能を持たせることとする。

（「国際共同研究の拡大・定着」について）

【事業終了及び中間的アウトカム指標、成果目標、2018年度実績】

	事業終了までのアウトカム	
指標(2)	“Tokyo Tech ANNEX”の設置	
成果目標	2021	3 拠点
2018 年度実績	2 拠点(バンコク、アーヘン)	
指標(3)	国際共著論文比率	
成果目標	2022	35%以上(NISTEP)
2018 年度実績	34.7%(WoS 2012-2016 年平均)	

	中間的なアウトカム	
指標③	“Tokyo Tech ANNEX Bangkok”における国際共同研究創出	
成果目標	2020	5 件程度(2018-2020 年度合計)
2018 年度実績	0 件	

【2018 年度の取組】

2018 年度には、国際教育研究拠点担当 URA が中心となって以下に取り組み、国際共同研究の拡大・定着を目指した。

-新拠点候補地の調査交渉及び新拠点の準備・設置

[取組実績]2019 年 3 月、ドイツ・アーヘン工科大学内に“Tokyo Tech ANNEX Aachen”を設置。

さらに、米国等新たな拠点の候補地の調査に着手した。

-開設した Tokyo Tech ANNEX を拠点に活動し、国際共同研究先の開拓を推進

[取組実績]タイ国の機関や現地企業を訪問し、“Tokyo Tech ANNEX Bangkok”を紹介するとともに、共同研究の可能性を検討したほか、広く社会に向け研究内容を紹介するイベント“2019 Tokyo Tech Research Showcase in Thailand”を開催し、情報技術、人工知能及びその関連分野をテーマに、本学教員がタイの大学・研究機関、在タイ企業からの200名以上の参加者に向け最先端の研究内容を発表した。

-国際共同研究促進のための教員派遣・外国人研究者招へい支援

[取組実績]海外企業等への教員派遣1件、海外大学等への教員派遣4件、海外大学等からの研究者招へい4件

【課題】

指標の実績としては、2 拠点目 Tokyo Tech ANNEX の設置と稼働が完了し、拠点づくりが順調に進捗している。現地における共同研究先企業・機関の開拓が始まったところであり、今後は、国際共同研究を着実に具体化していく。

国際共著論文比率については、34.7% (2012-2016 年平均、WoS ベース) に上昇し、2022 年度目標は達成見込みであるものの、本学の指定国立大学法人構想において、2027 年までに 40%まで向上させることを目標に掲げていることを踏まえ、引き続き、URA 等が中心となって国際共同研究の拡大と定着に注力し、さらなる向上を目指す。

【2019 年度の取組】

これらを踏まえ、2019 年度には、引き続き URA が中心となって、新たなエリアの候補地の調査・検討を行うとともに、今後は、既設拠点における具体的な活動を軌道に乗せ、着実に国際共同研究を創出することに注力する。

具体的には、Tokyo Tech ANNEX Bangkok において Tokyo Tech Research Showcase を定着させるほか、主要な企業や大学、研究機関との交流も積極的に行う。また、Tokyo Tech ANNEX Aachen でも、アーヘン工科大学とのジョイントワークショップを定例的に行い、企業も巻き込んだ共同研究の実現を目指す。

(「研究環境の国際化」について)

【事業終了までのアウトカム指標、成果目標、2018 年度実績】

	事業終了までのアウトカム	
指標(4)	外国人教員比率(フルタイム勤務者)	
成果目標	2022	8%以上維持
2018 年度実績	8.2%	
指標(5)	大学院の外国人留学生比率	
成果目標	2022	20%
2018 年度実績	22.1%	
指標(6)	女性教員比率(専任教員)	
成果目標	2022	10%
2018 年度実績	8.1%	

【2018年度の取組】

2018年度には以下の取組を行い、目標年における成果目標達成を目指した。

-学内規則・学内文書等の英文化促進

〔取組実績〕学内規則・事務文書・HPの翻訳・作成等217件

-英語による学位課程の実施

-学内保育所を活用した女性研究者支援

〔取組実績〕7名（博士課程女子学生5名を含む）

-ベビーシッター派遣支援事業による女性研究者支援

〔取組実績〕13名（博士課程女子学生7名を含む）

【課題】

指標の実績としては、外国人教員比率と外国人留学生比率については、2022年度の目標を既に達成済みであるが、研究環境の国際化により国際競争力の一層の向上を図るため、比率の更なる向上を目指す。

一方、女性教員比率については、全学的な検討を踏まえ一層の努力を要する。

【2019年度の取組】

これらを踏まえ、2019年度には、外国人教員、外国人留学生のための研究環境国際化のため、引き続き学内文書等の英文化を進捗させる。

また、英語による学位課程、女性研究者支援のための学内保育所活用及びベビーシッター派遣支援事業を継続する。

将来構想2【質の高い研究を生み出す大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

（所見「融合研究を推進する中で、理工系と人文系教員のワークショップを開催し、異分野融合の推進を試みたことは、貴学の文化を変えていく一つの力になることが期待できる。」について）

理工系と人文系の異分野融合推進については、その後次のように進展している。

- ・理工系教員と人文系教員が2018年11月開催の学内研究イベント“Tokyo Tech Research Festival 2018”で互いに研究発表を行い、異分野間の交流が進んだ後、2019年3月から6月にかけて、URAが当該教員らと異分野融合研究チームの形成について議論を重ねた。その結果、2019年6月には、URAが支援して理工系と人文系教員が共同の研究テーマを策定し、特定の社会課題を文理融合研究で解決する構想に基づく公的外部資金申請につながった。
- ・2018年度に実施した上述のTokyo Tech Research Festival 2018や学内ファンド支援等の取組により、11件の異分野融合研究チームが形成されたことを受け、若手を中心に異分野融合研究に関する機運が高まっている。2019年度にも、こうした取組をURAが推進し、継続的に異分野融合研究チーム形成支援を行う。

② 現状の分析と取組への反映状況

（「社会からの要請に根ざした新研究分野の創成」について）

【事業終了及び中間的アウトカム指標、成果目標、2018年度実績】

	事業終了までのアウトカム	
指標(7)	新研究分野の稼働	
成果目標	2022	新研究分野の稼働開始
2018 年度実績	シナリオを融合領域創成につなげるしくみの提案、未来社会像のアイデア出し	

	中間的なアウトカム	
指標④	新研究分野創成のスキーム確立	
成果目標	2020	未来社会の1つの“シナリオ”を作成することを通じたスキーム確立
2018 年度実績	シナリオを融合領域創成につなげるしくみの提案、未来社会像のアイデア出し	

【2018 年度の取組】

2018 年度には、URA2 名が準備段階から未来社会 DESIGN 機構*（本学が 2018 年 9 月に設置）に参画し、未来社会実現のための科学・技術抽出、新学術領域提案のためのフレームワーク策定として、特に、「未来社会像実現に向けた『シナリオ』を融合領域創成につなげるしくみの提案、未来社会像の創出プロセスの手法の調査、未来社会像のアイデア出し手法の提案及び試行、を実施した。

*未来社会 DESIGN 機構：学術的な叡智に立脚した社会及び科学・技術に対する客観的な分析と洞察により、豊かな未来社会像を学内外の多様な人材と共にデザインするとともに、描いた未来社会像へ至る道筋を社会に示し、共有することで、広く社会に貢献することを目的とし、豊かな未来社会像のデザインのみならず、その実現に資するために新たな学術領域や政策の提案、科学・技術教育の提案等を担う。

【課題】

未来社会 DESIGN 機構における新研究分野創成のしくみづくりが上述のとおり進捗している。特に、本学学生及び教職員のほか、高校生、卒業生、一般社会人等ステークホルダーが参加したワークショップ（2018 年 10 月 未来社会を考える共創ワークショップ 第 1 回「ボーダーを、超えよう。」）等を通じて活発な意見交換が行われ、参加者の満足度も高かった。しかしながら、前例のない試みでもあり、2018 年度中には、予定していた未来社会像の創出にまで至っていない。今後、未来社会像の創出を急ぐとともに、それに至るシナリオの作成を通じてスキームづくりの実践を行っていく。

【2019 年度の取組】

URA が中心となって、未来社会 DESIGN 機構のメンバーとともに本学が考える未来社会像を創出したうえで、関連教員の協力のもと現在までのバックキャストを行い、その未来社会像に至る『シナリオ』を 1 つ作成する。

また、未来社会 DESIGN 機構が行う産業界との対話の成果を、新研究分野創成のアイデアとして、オープンイノベーション機構*（本学が 2018 年 7 月に設置）における戦略的研究拠点運営の新たな企画にも活用する。

*オープンイノベーション機構：「組織」対「組織」による本格的産学連携を実現するため、高度で機動的なマネジメント体制を通じて、大型共同研究等を推進する。

（「新規・融合研究領域開拓のしくみ定着」について）

【事業終了及び中間的なアウトカム指標、成果目標、2018 年度実績】

	事業終了までのアウトカム	
指標(8)	研究ユニットの継続的な創出	
成果目標	2022	2 件/年
2018 年度実績	1 件(2018.7.1-西森ユニット)	
指標(9)	異分野融合大型テーマの創出	
成果目標	2022	10 件(2018-2022 年度合計)
2018 年度実績	1 件(Q-LEAP)	

	中間的なアウトカム	
指標⑤	世界トップ 10 を目指す研究分野の拠点稼働	
成果目標	2020	3 分野の「研究統括班」稼働
2018 年度実績	「研究・産学連携に関する 2021 年度までの戦略」をまとめ、「研究統括班」を構想	
指標⑥	異分野融合研究支援によるプロジェクト創出数	
成果目標	2020	10 件(2019-2020 年度合計)
2018 年度実績	11 件	

【2018 年度の取組】

2018 年度には、URA 等が中心となって、以下の取組を行った。

-重点分野“デジタル社会デバイス・システム”と戦略分野“Cyber Physical & Social Systems (CPS²)”の研究領域調査

[取組実績] 本学では、URA が世界大学ランキング、論文指標、共同研究数、大型外部資金獲得金額等に基づき研究の強みを分析した結果を活用し、強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばす「重点分野」と中長期的に本学の強みとして世界の研究を主導していくための「戦略分野」を 2017 年度に選定した。2018 年度には、そのうち、重点分野“デジタル社会デバイス・システム”と戦略分野“Cyber Physical & Social Systems (CPS²)”の研究領域調査として、今後重要となると予測される社会課題を解決するための技術トレンドを抽出し、学内研究とのマッチングを行った。

-研究ニーズ／シーズのマッチングシステム“Tokyo Tech CollaboMaker”活用による学内異分野連携創出

-異分野融合のための学内イベント Tokyo Tech Research Festival 2018 開催

-異分野連携のアイデアの市場調査

-異分野融合テーマ創出のための人文系教員・URA ワークショップ開催

-学内ファンドによる異分野融合研究支援制度の見直し・充実

[取組実績] 学内ファンドの見直しと充実を図り、本学の研究分野の多様性を生かした異分野融合研究を推進するため、Tokyo Tech Research Festival 等から生まれた研究チームを「異分野融合研究支援」プログラムにより支援する取組を開始した。

【課題】

指標に関連しては、2018 年 3 月にとりまとめた「研究・産学連携に関する 2021 年度までの戦略」において、6 分野のうち重点 3 分野について、2019 年度以降順次「研究統括班」を設置し、研究担当理事の下で、教員と URA が分野の「俯瞰図」を作成し、研究戦略を練り、学内の関連分野の教員を動員していくしくみとした。今後は、研究統括班の機能を活用し、重点 3 分野を着実にユニット創出等に向け進展させていくことが重要である。

また、研究ユニット 1 件（「量子コンピューティング研究ユニット」）、異分野融合大型テーマ 1 件（「光・量子飛躍フラッグシッププログラム」(Q-LEAP)）を創出した。研究ユニットについては、2018 年度中は 1 件であったものの、2019 年度は 9 月時点で 4 件の設置が決定しており、年 2 件ペースの成果目標を着実に達成しつつある。

異分野融合研究支援によるプロジェクト創出については、2018 年度に 11 件と成果目標を上回る件数であり、活動の着実な成果が見られることから、今後は、更に創出したプロジェクトを大型テーマ化することや研究ユニット創出へつなげるという、新規・融合研究分野開拓のしくみを洗練し定着させていく必要がある。

【2019 年度の取組】

2019 年度以降も、引き続き URA による Tokyo Tech Research Festival 等の研究イベントや学内ファンドによる支援を継続し、新規・融合研究領域開拓のしくみの定着を図る。6 分野についても、研究領域調査を世界規模で行うとともに、調査結果を研究総括班における俯瞰図や研究戦略に活用し、戦略的に資源を投入していく。

【ロジックツリーの修正】

なお、指標⑤について、2018年3月に研究・産学連携本部において「研究・産学連携に関する2021年度までの戦略」をとりまとめた中で、3分野については、当初成果目標における「拠点」化に代えて、2019年度以降順次、研究統括班を設置し、研究戦略を立案することとしている。

（「基礎研究の強化」について）

【事業終了及び中間的アウトカム指標、成果目標、2018年度実績】

事業終了までのアウトカム	
指標(10)	Top10%論文数の割合(Q値)
成果目標	2022 15%(NISTEP)
2018年度実績	11.5%(WoS 2012-2016年平均)
指標(11)	若手教員比率(専任教員)
成果目標	2022 33%
2018年度実績	27.7%

中間的なアウトカム	
指標⑦	科研費課題の採択率
成果目標	2019 全国採択率+5%以上を維持
2018年度実績	+6.1%
指標⑧	“基礎研究機構”における若手研究者支援数
成果目標	2020 47名(2018-2020年度合計)
2018年度実績	13名(大隅塾)
指標⑨	学内ファンドによる若手研究者支援の拡大
成果目標	2020 38件(2019-2020年度合計)
2018年度実績	20件

【2018年度の取組】

着実に基礎研究の底力を上げること、若手の支援を厚くすることに重点を置き、2018年度にはURAが中心となって以下に取組を実施し、基礎研究の強化を目指した。

-外部資金獲得支援

【取組実績】

- ・ 科学技術振興機構（JST）や日本医療研究開発機構（AMED）等の事業への申請者に対し、申請書チェック及びヒアリングのリハーサル等を支援し、CREST4件、さががけ10件を獲得する等高い成果につながった。
- ・ Q-LEAPや卓越大学院プログラム等の大型プロジェクトについても、URAの重点的な申請支援により採択に結びついた。

- 科研費研究計画調書レビュー（57件、採択率43.9%）

- 国際学術論文執筆ワークショップ

【取組実績】英語論文執筆者のためのワークショップ【初級】79名参加、【中級】56名参加

米国グラント（NIH、NSF等）応募支援ワークショップ29名参加

- 「基礎研究機構」の機能検討・設置（2018年7月）による長期的視点に立った世界トップレベルの研究者育成

【取組実績】2018年7月、最先端研究領域を開拓し、本学の世界の研究ハブとしての地位を維持・発展させるために必須な基礎研究者を育成する場として、基礎研究機構を設置した。

「専門基礎研究塾」では、入塾する若手研究者の研究エフォートを現在の6割（平成26年度文科省調査より推計）から9割に増加させ、5年程度研究に集中できる環境を整備することで、卓越した研究者を養成する。2018年度は、大隅良典栄誉教授を塾長とする「大隅塾」を開講した。

「広域基礎専門塾」では、本学の全分野の若手研究者を対象として、組織的な支援により、3ヶ月間研究エフォート9割を目標に増加させ、研究テーマを落ち着いて考えるなど研究に集中する機会を設ける。2019年度に開講。

-学内ファンドの見直し・充実（既存の「挑戦的研究賞」等に加え、「末松賞『デジタル技術の基礎と展開』支援」、「大隅良典基礎研究支援」を創設）による若手研究者支援

その他、研究者の研究時間確保の一助とするため、後述する「研究専念日指定制度」を設計し、2019年度からの導入に備え所要の準備を行った。

【課題】

科研費課題採択率、基礎研究機構における若手研究者支援、学内ファンドによる若手研究者支援については、着実に成果目標の達成に向かって進捗している。一方、若手教員比率（専任教員）の向上には全学的な検討を踏まえた一層の努力を要する。

また Top10%論文数の割合（Q 値）については、科研費獲得支援、基礎研究機構における取組、学内ファンド等による若手研究者支援を着実に実施し、その波及効果として数値の向上につなげる。

【2019年度の取組】

これらの課題を踏まえ、2019年度も外部資金獲得支援、科研費研究計画調書レビュー等支援を継続するほか、従来支援が手薄であった国内外ファンド申請に係る翻訳・校閲支援等を実施し、海外ファンド獲得を目指す。

基礎研究機構においては、2019年度には専門基礎研究塾（西森塾）及び広域基礎研究塾を開講し、入塾する若手研究者が研究に専念できる時間を確保する。

さらに、研究者が研究に集中する時間を確保するために、各部局長が毎年度、所属する 20%程度の常勤教員に対し、当該年度に延べ 30 日間までを「研究専念日」として指定し、原則として研究や教材準備に専念させ、学内会議等も公務欠席扱いとする研究専念日指定制度を導入する。

若手研究者については、令和元年度「国立大学経営改革促進事業」申請において助教 15 名の雇用経費を計上し採用機会の拡大を図るほか、先進的な研究支援体制の整備を推進し、若手研究者が研究に専念できる環境を提供するため、全学的な研究基盤共用システムを推進し、技術支援システムの充実を目的とする技術職員を中心とした「東工大オープンファシリティセンター（仮称）」の設置準備を進める。

（「研究基盤の整備」について）

【事業終了までのアウトカム指標、成果目標、2018年度実績】

	事業終了までのアウトカム	
指標(12)	全学に共用化された研究設備数	
成果目標	2022	650 設備
2018年度実績	574 設備	

【2018年度の取組】

2018年度には、本格稼働した設備共用ウェブサイトや共用研究設備を置く実験室等に係るスペースチャージを控除するインセンティブ制度を活用し、分析機器・工作設備等の研究設備の共用を推進した。戦略統括会議に置く「設備共用推進部会」において、「東京工業大学研究設備共用推進ポリシー」に基づく学外共用ガイドラインを策定した。

【課題】

研究設備の全学共用化が着実に進捗している。次の段階として、共用設備を学外からも利用出来るよう、ガイドライン策定に続き、前述の東工大オープンファシリティセンター（仮称）に、利用窓口や共用設備管

理の機能を集約する。

【2019 年度 of 取組】

引き続き共用研究設備を増加していくとともに、東工大オープンファシリティセンター（仮称）の立ち上げに向け所要の準備を行う。

将来構想 3 【戦略的な研究マネジメントを実践する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

（所見「これまでの、内部調整や体制整備といった準備作業に多くのエネルギーが使われてきたという印象を払拭できるような事業推進を期待したい」について）

- ・2016 年度までに行った集中的な大学改革（教育、研究、マネジメント）及び 2017 年度の運営体制見直しにより、人事・財務・インフラ・経営資源投入の各方面で学長のリーダーシップを最大限に活かす体制が実現し、定着しつつある。
- ・2018 年 3 月の指定国立大学法人指定を受け、その構想を、スピード感を持って着実に実現してきた（Tokyo Tech ANNEX 設置、プロポスト制導入、未来社会 DESIGN 機構設置、基礎研究機構設置、オープンイノベーション機構設置等）
- ・研究面では、2017 年 4 月の研究・産学連携本部設置及び多様な財源による URA の大幅な増員を経て、URA による各種の研究支援が充実し、その後定着してきている。
- ・こうした体制整備を経て、2018 年度には、学長が学内教職員の声を聞き、本学の長期目標「世界最高の理工系総合大学の実現」に向けて本学構成員ひとりひとりが如何に取り組むかを「東工大コミットメント 2018」（「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」）としてとりまとめ発信した。2019 年度には、東工大コミットメントを踏まえ、本学が取り組むべき課題を「東工大アクションプラン 2018-2023」として具体化している（https://www.titech.ac.jp/about/policies/action_plan.html）。
- ・「重点分野」の推進のため、2019 年度から順次設置予定の研究統括班は、兼務教員から成るバーチャルな組織とし、運営コストを最小限に押さえ、柔軟で新しい組織運営を目指す。

（所見「URA が研究を総合的に分析した結果、強みを生かす方向で「戦略分野」が選定されたことは、高く評価できる」について）

本学の研究の強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばす「重点分野」（「新・元素戦略」、「統合エネルギー科学」、「デジタル社会デバイス・システム」）及び卓越した教員の個々の学術活動を中核として新たな学術領域を切り拓き、中長期的に本学の強みとして世界の研究を主導していくための「戦略分野」については、その後次のように進展している。

- ・「重点分野」については、分野ごとに研究統括班を置き、各班に担当教員を兼務配置するほか、担当 URA を置くとともに、事務支援体制を整備することとした。研究統括班では、分野ごとに作成する俯瞰図を基に本学の強みと弱みを明確にしたうえで、研究プロジェクトの獲得を目指し、世界の大学及び企業等と連携し組織的に研究を推進することとした。
- ・「重点分野」の推進のため、2019 年度から順次設置予定の研究統括班は、兼務教員から成るバーチャルな組織とし、運営コストを最小限に押さえ、柔軟で新しい組織運営を目指す。【再掲】
- ・「戦略分野」にも、当該分野の次代を担う若手研究者を集中的に配置することとした。

その他、URA が関連分野の教員等と協働し、統合イノベーション戦略における基盤的技術分野の俯瞰図や本学における研究者マップを作成した。

(所見「URA34名を維持、かつ10名を無期雇用化するなどの制度改革は、貴学がURAを積極的に活用していることを示している」について)

- ・2018年度には、次の制度設計と2019年度施行を目指した規則改正準備を行い、URAを教員・事務等とは異なる第三の職として、キャリアパスを含めて明確に位置づけた。
 - 「有期雇用職員就業規則」を改正し、URAを有期雇用職員の職名の一つとして規定(2019年4月施行)
 - URAを4つの職階に分け、役割及び責任の明確化と業務の能率向上を図るとともに、URAのキャリアアップのパスを構築(2019年4月施行)
- ・URAの業績評価制度を施行導入し、全URAが上司と面談のうえ目標を設定し、その達成に取り組み、期末にはフィードバックを受けるしくみとした。
- ・URAの無期雇用化に係る制度設計と学内調整を開始した。本学の次世代に向けた人事戦略として、教員、事務職員、URA、技術職員及び新たに創設するマネジメント専門職員等に、同一の理念に基づく新俸給制度を導入することを検討している。新制度においては、採用された職種の枠内だけにとどまらない人事配置を実施し、活発な大学活動を実現する。

② 現状の分析と取組への反映状況

(「URAによる戦略策定支援体制の定着」について)

【事業終了及び中間的アウトカム指標、成果目標、2018年度実績】

事業終了までのアウトカム	
指標(13)	URAによる大学の戦略への提案
成果目標	2022 「戦略統括会議」でURA提案の戦略の採用
2018年度実績	URAが教員と協働し重点分野の俯瞰図作成

中間的なアウトカム	
指標⑩	戦略・戦術を検討する組織へのURAの参画・提案
成果目標	2019 研究・国際・広報戦略の検討会議へのURA配置・提案
2018年度実績	研究・国際・広報戦略の検討会議へのURA配置
指標⑪	IR機能の強化
成果目標	2020 IRに基づく分析結果を年度計画へ反映
2018年度実績	分野横断的な新規融合領域となり得るテーマを抽出、分析の試行実施
指標⑫	研究分析の見える化
成果目標	2019 研究戦略に活用されるリサーチマップの作成
2018年度実績	リサーチマップの更新

【2018年度取組】

2018年度には、本学の運営に係る戦略を一元的に統括する「戦略統括会議」に置かれる「研究・産学連携戦略立案部会」「研究大学強化促進事業部会」や、「未来社会 DESIGN 機構」「国際戦略部会」「国際広報企画室」等にURAがメンバーとして参画し、企画提案を行った。

また、URAが大学の戦略策定に一層貢献できるようIR機能を強化した。具体的には、

-論文データベース・分析ツールを用いた研究力強化のための分析

[取組実績]海外ベンチマーク大学との比較によるTop10%論文割合の分析による本学の問題点、改善案の提案

-世界大学ランキング調査・ベンチマーク対象大学調査

[取組実績]世界大学ランキングについて、academic reputationやcitation等、項目ごとの動向分析。

-政策等動向調査

[取組実績] 国の科学技術戦略に関わる内閣府や文部科学省の委員会等の情報を収集し、副学長会議や URA 等へ提供。

-外部資金獲得状況等の分析とリサーチマップの充実

[取組実績] 外部資金獲得状況の分析結果の定形フォーマットの検討、研究分野の広がりや研究者の多様性がひと目で分かるリサーチマップの改訂と若手版の企画

-URA の情報活用 IR 室参画による戦略立案支援・新規融合領域提案

[取組実績] トピック分析の手法を活用して過去5年分の論文データを基に25のトピック領域を設定し、可視化するシステムを作成し、これを用いて分野横断的な新規融合領域となり得るテーマを抽出。

そのほか、URA が教員と協働し「重点分野」の俯瞰図を作成するなど、URA が戦略策定の作業に関わる体制が整った。

【課題】

URA による大学の研究戦略への支援が一層充実してきており、戦略を提案できるレベルに向けて着実に体制を整えているところである。今後、各部門等における活動にとどまらず、部門間の連携により、URA が全学的な戦略策定に関わる体制を作っていく。

【2019 年度の取組】

企画提案の成果をもって URA の信頼性を高めていくとともに、URA が教員と協働し引き続き「重点分野」の俯瞰図を作成するなど、URA が戦略策定の作業に関わる体制を強化する。

(「URA キャリアパスの確立による安定的支援体制の定着」について)

【事業終了及び中間的アウトカム指標、成果目標、2018 年度実績】

	事業終了までのアウトカム	
指標(14)	本学に必要な URA ポスト数の維持	
成果目標	2022	34 名程度
2018 年度実績	44 名(2019. 3. 31 時点)	
指標(15)	URA の無期雇用化	
成果目標	2022	10 名程度
2018 年度実績	0 名	

	中間的なアウトカム	
指標⑬	学内研修・業績評価・職名と職階の導入	
成果目標	2019	就業規則等の学内関連規則の改正
2018 年度実績	制度設計・業績評価試行導入	

【2018 年度の取組】

2018 年度には以下の取組を行い、目標年における成果目標達成を目指した。

-URA 制度の設計・業績評価試行導入

[取組実績] URA の職名・職階導入に向けた制度設計と業績評価制度の試行導入を実施した。

URA の無期雇用化については、前述のとおり 2018 年度に制度設計を開始している。また、ポスト数の維持と無期雇用化のため、直接経費及び間接経費以外に共同研究を実施するうえで戦略的に必要となる経費「戦略的産学連携経費」を制度化し、オープンイノベーション機構にてマネジメントを行う共同研究において、運用を開始した。同経費には、URA 人件費のエクソラット相当額を計上することが出来るよう制度を構築している。

また、教員人件費のエクソラット相当額も計上可能とし、計上したうちの 50%をオープンイノベーション機構へ還元することとした。これらにより確保した財源を戦略的に活用し、URA ポストの維持、一部 URA の無

期雇用化の実現を目指す。

-URA等の研修参加及び学内外イベントにおける情報収集・活動発信・ネットワーキング

【取組実績】学内において、URA向け研修、URAと学長との懇談会、URAと理事・副学長（研究担当）との意見交換会等を定期的で開催するとともに、URAの全国的なネットワーク等に積極的に参加させ、情報収集、活動発信、ネットワーキングに注力させた。また、本学と自然科学研究機構とのURA向け合同研修会を実施した。

【課題】

URA制度の確立に向け着実に進捗している。今後は、2018年度に試行した業績評価を実効的なものにしていくとともに、URAの無期雇用化の制度設計を着実に進める必要がある。

【2019年度の取組】

URAに業績評価制度を本格導入するとともに、業績評価結果の給与・昇格等処遇への反映を制度設計し、2020年度の処遇に反映する。また、評価者向けの研修を実施し、評価者としてのスキル向上や意識合せを行う。

さらに、全URAを対象として、大学のマネジメントや予算、研究戦略、プレアワード・ポストアワード、産学連携等の基本的事項を扱う初級研修を2日間にわたり実施。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

【利活用の状況】

- ・本事業の推進にあたり、各アウトプット（取組）の実務担当者（URA、事務部門）が、ロジックツリーやロードマップを用いて自身の取組が目指す達成目標を把握したうえで、事業終了までの工程を念頭に置きながら取組を進めるようにしている。
- ・本事業に係る戦略の立案に関する事項を議論する「研究大学強化促進事業ワーキング」において、ロジックツリーを基に、成果目標に係る現状と分析、今後の課題を実務担当者から報告させ、今後の研究力強化の在り方や本事業の推進に係る議論に利活用することとしている。
- ・学長を議長とし運営に係る戦略を一元的に統括する戦略統括会議に附議し、マネジメント層が、本事業の進捗管理を行い、大学全体の戦略や経営資源の投入先の判断に利活用することとしている。
- ・令和元年度国立大学経営改革促進事業の検討において、本学の経営改革ビジョン実現のための取組及び成果目標を、本事業のロジックツリーを参考としながら整理し、構想「『次世代人事戦略』と『エビデンスに基づく革新的経営戦略』による新たな国立大学法人経営モデルへの挑戦」をとりまとめた。

【横展開の状況】

- ・戦略統括会議に附議することで、全学の部局に情報共有した。
- ・本事業を含む大型プロジェクトの指標を横断的に把握、議論する「全学プロジェクト進捗調整部会」に附議して、ロジックツリーやロードマップのノウハウについて、指定国立大学構想やスーパーグローバル大学創成支援事業の担当者との情報共有や調整を行った。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・プロジェクト研究推進、産学連携推進、知的財産活用等の従来の支援に加えて、2018年度からは、URAが本学の研究戦略に係る情報を集め学内に展開し、戦略策定支援に携わるほか、各府省への政策の提案を行った。
- ・研究担当理事を委員長とし本部と部局に所属する全URAを招集する「URA活動推進委員会」において、研究者や知財シーズ等について情報共有を図ったり、研究・産学連携に係る本学の戦略や課題について意見交換を行った。
- ・2019年2月には「東京工業大学・自然科学研究機構主催URA合同研修会」を開催し、研究戦略、プレ・ポストアワード、国際広報、産学連携等のテーマを扱いURAのスキル向上を目指すとともに、受講者同士のショートプレゼンテーションや情報交換会により、機関を超えたネットワーキング形成を図った（両機関から併せて43名のURA等が受講）。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	30.5 %	32.2 %	32.8 %	35.0 %
産学共著論文率	8.8 %	8.7 %	4.8 %	4.8 %
Top10%論文率	13.4 %	14.4 %	11.6 %	11.4 %

※ 2019年9月19日抽出データに基づく。

東京工業大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

(長期目標)
世界トップ10
の研究者
ユニバーシティ

(将来構想1)
国際競争力の
高い研究を行
う大学

(将来構想2)
質の高い研究
を生み出す
大学

(将来構想3)
戦略的な研究
マネジメントを
実践する
大学

研究活動の認知度向上	
指標(1)	研究活動の認知度
国際共同研究の拡大・定着	
指標(2)	"Tokyo Tech ANNEX"の設置
指標(3)	国際共著論文比率
研究環境の国際化	
指標(4)	外国人教員比率(フルタイム勤務者)
指標(5)	大学院の外国人留学生比率
指標(6)	女性教員比率(専任教員)
社会からの要請に根ざした新研究分野の創成	
指標(7)	新研究分野の稼働
新規・融合研究領域開拓のしきみ定着	
指標(8)	研究ユニットの継続的な創出
指標(9)	異分野融合大型テーマの創出
基礎研究の強化	
指標(10)	Top10%論文数の割合(Q値)
指標(11)	若手教員比率(専任教員)
研究基盤の整備	
指標(12)	全学に共有化された研究設備数
URAによる戦略策定支援体制の定着	
指標(13)	URAによる大学の戦略への提案
URAキャリアパスの確立による安定的支援体制の定着	
指標(14)	本学に必要なURAポスト数の維持
指標(15)	URAの無期雇用化

研究情報へのアクセス数向上	
指標①	東工大ウェブサイト上の研究情報へのアクセス数(PV)
指標②	東工大リサーチ・リポジトリ"TR2R2"で公開する論文書誌情報の件数
海外拠点の充実と機能活用	
指標③	"Tokyo Tech ANNEX Bangkok"における国際共同研究創出
未来社会のデザインを通じた新研究分野創成のスキーム確立	
指標④	新研究分野創成のスキーム確立
世界トップ10を目指す6分野の研究推進	
指標⑤	世界トップ10を目指す研究分野の拠点稼働
異分野融合研究支援の充実	
指標⑥	異分野融合研究支援によるプロジェクト創出数
基礎研究の推進	
指標⑦	科研費課題の採択率
指標⑧	"基礎研究機構"における若手研究者支援数
指標⑨	学内ファンドによる若手研究者支援の拡大
URAによる戦略策定支援体制の整備	
指標⑩	戦略・戦術を検討する組織へのURAの参画・提案
指標⑪	IR機能の強化
指標⑫	研究分析の見える化
URA制度の運用開始	
指標⑬	学内研修・業績評価・職名と職階の導入

英語でのプレスリリース、記者説明会・記者懇談会等を活用した効果的な広報活動	英語でのプレスリリース、記者説明会・記者懇談会等を活用した効果的な広報活動
研究情報に関する英語ウェブページ("研究ストーリー"等)の整備・充実	研究情報に関する英語ウェブページ("研究ストーリー"等)の整備・充実
研究内容を紹介する動画・印刷物等コンテンツの制作	研究"パンフレット" TOKYO TECH RESEARCH 東工大の研究力"更新
東工大リサーチ・リポジトリ"TR2R2"への論文データ掲載	東工大リサーチ・リポジトリ"TR2R2"への論文データ掲載
海外トップ教育研究機関への東工大/"Tokyo Tech ANNEX"の紹介による知名度向上の取組と国際共同研究の可能性検討	海外トップ教育研究機関への東工大/"Tokyo Tech ANNEX"の紹介による知名度向上の取組と国際共同研究の可能性検討
国際共同研究促進のための教員派遣・外国人研究者招へい支援	国際共同研究促進のための教員派遣・外国人研究者招へい支援
"Tokyo Tech ANNEX Bangkok""Tokyo Tech ANNEX Aachen"における国際共同研究開拓、新拠点候補地の調査・交渉	"Tokyo Tech ANNEX Bangkok"を拠点とする活動と新拠点開設準備・候補地の調査交渉
学内規則・学内文書等の英文化促進	学内規則・学内文書等の英文化促進
英語による学位課程の実施	英語による学位課程の実施
学内保育所を活用した女性研究者支援	学内保育所を活用した女性研究者支援
ベビーシッター派遣支援事業による女性研究者支援	ベビーシッター派遣支援事業による女性研究者支援
未来社会の1つの"シナリオ"を作成	未来社会実現のための科学・技術抽出、新学術領域提案のためのフレームワーク策定
大型共同研究の充実・拡大	"オープンイノベーション機構"の機能検討・設置
重点分野"新・元素戦略""デジタル社会デバイス・システム"と戦略分野"Cyber Physical & Social Systems(CPS2)"統合エネルギー科学"の研究領域調査	重点分野"デジタル社会デバイス・システム"と戦略分野"Cyber Physical & Social Systems(CPS2)"の研究領域調査
"TokyoTech CollaboMaker"活用による学内異分野連携創出	"TokyoTech CollaboMaker"活用による学内異分野連携創出
"Tokyo Tech Research Festival 2019""東工大異分野融合研究会"等を開催	異分野融合のための学内イベント"Tokyo Tech Research Festival 2018"開催
学内ファンドによる異分野融合研究支援	異分野連携のアイデアの市場調査 異分野融合テーマ創出のための人文系教員・URAワークショップ開催 学内ファンドによる異分野融合研究支援制度の見直し・充実
URAによる外部資金獲得支援(外国人向け含む)	URAによる外部資金獲得支援(外国人向け含む)
科研費研究計画書レビュー(外国人向け含む)	科研費研究計画書レビュー(外国人向け含む)
国際学会におけるプレゼンテーションスキル・ワークショップ、国内外ファンド申請に係る翻訳・校閲支援、国際学術論文支援ワークショップ等	国際学術論文執筆ワークショップ
"基礎研究機構"における世界トップレベルの研究者育成	"基礎研究機構"の機能検討・設置
学内ファンドによる若手研究者支援	学内ファンドによる若手研究者支援制度の見直し・充実
分析機器・工作設備等の研究設備共用	分析機器・工作設備等の研究設備共用
論文データベース・分析ツールを用いた研究力強化のための分析	論文データベース・分析ツールを用いた研究力強化のための分析
世界大学ランキング調査・ベンチマーク対象大学調査	世界大学ランキング調査・ベンチマーク対象大学調査
政策等動向調査	政策等動向調査
外部資金獲得状況等の分析とリサーチマップ充実	外部資金獲得状況等の分析とリサーチマップ充実
URAの情報活用IR室参画による戦略立案支援・新規融合領域提案	URAの情報活用IR室参画による戦略立案支援・新規融合領域提案
"戦略的産学連携経費"の運用	URA人件費等の確保に向けた"戦略的産学連携経費"の導入
URA等の研修参加及び学内外イベントにおける情報収集・活動発信・ネットワーク	URA等の研修参加及び学内外イベントにおける情報収集・活動発信・ネットワーク
URA制度設計・職種と職階の整備・業績評価の本格実施	URA制度の設計・業績評価試行導入

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

東京工業大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						
国際競争力の高い研究を行う大学	研究活動の認知度向上	アウトプット						
		研究情報へのアクセス数向上	英語でのプレスリリース、記者説明会・記者懇談会等を活用した効果的な広報活動					
			研究情報に関する英語ウェブサイト(“研究ストーリー”等)の整備・充実					
			研究パンフレット” TOKYO TECH RESEARCH 東工大の研究力”更新	研究内容を紹介する動画・印刷物等コンテンツの制作				
	東工大リサーチ・リポジトリ “T2R2” への論文データ掲載							
	指標①: 東工大ウェブサイト上の研究情報へのアクセス数(PV)		日本語・英語ともに、2017年度比 10%増					
	指標②: 東工大リサーチ・リポジトリ “T2R2” で公開する論文誌情報の件数		未登録情報の追加 2000 件					
	海外トップ教育研究機関への “Tokyo Tech ANNEX” をはじめとする東工大の紹介による知名度向上の取組と国際共同研究の可能性検討							
	指標 (1): 研究活動の認知度					QS ランキングにおける academic reputation スコア 85 以上		
	国際共同研究の拡大・定着	海外拠点の充実と機能活用	“Tokyo Tech ANNEX Bangkok” を拠点とする活動と新拠点開設準備・候補地の調査交渉				“Tokyo Tech ANNEX Aachen” における国際共同研究開拓	
新拠点候補地の調査・交渉			新拠点設置準備		新拠点設置			
指標③: “Tokyo Tech ANNEX Bangkok” における国際共同研究創出			5 件程度 (2018-2020 年度合計)					
国際共同研究促進のための教員派遣・外国人研究者招へい支援								
指標 (2): “Tokyo Tech ANNEX” の設置				3 拠点				
指標 (3): 国際共著論文比率					35%以上			
研究環境の国際化	学内規則・学内文書等の英文化促進							
	英語による学位課程の実施							
	学内保育所を活用した女性研究者支援							
	ベビーシッター派遣支援事業による女性研究者支援							
指標 (4): 外国人教員比率(フルタイム勤務者)					8%			
指標 (5): 大学院の外国人留学生比率					20%			
指標 (6): 女性教員比率(専任教員)					10%			

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット					
質の高い研究を 生み出す大学	社会からの要 請に根ざした 新研究分野の 創成	未来社会のデザインを通 じた新研究分野創成のスキ ーム確立	未来社会実現 のための科学・技術抽出、 新学術領域提案のための フレームワーク策定	未来社会の1 つの“シナリオ”を作成	未来社会の“シナリオ”に基づいた新研究分野の具体化			
		指標④：新研究分野創成 のスキーム確立			未来社会の1 つの“シナリオ”を作成す ることを通じたスキーム確 立			
			「オープンイ ノベーション 機構」の機能 検討・設置	企業等からの要請に根ざした大型共同研究の充実・拡大				
	指標（7）：新研究分野の稼働						新研究分野の 稼働開始	
	新規・融合研 究領域開拓の しくみ定着	世界トップ10を目指す6 分野の研究推進 重点分野 “新・元素戦略” “デジタル社会デバイス・シ ステム” 戦略分野 “Cyber Physical & Social Systems (CPS)”	“デジタル社会デバイス・ システム”“CPS”の研究領域 調査	“新・元素戦略”“デジタル社会デバイス・システム +CPS” の「研究統括班」稼働				
		世界トップ10を目指す6 分野の研究推進 重点分野 “統合エネルギー科学”		“統合エネルギ ー科学”の研究 領域調査	“統合エネルギー科学”の「研究統括班」稼働			
		世界トップ10を目指す6 分野の研究推進 戦略分野 “Sustainable Social Infrastructure (SSI)” “Holistic Life Science (HLS)”			“SSI”“HLS” の研究領域調査	“SSI”“HLS”の拠点化		
		指標⑤：世界トップ10 を目指す研究分野の拠点 稼働			3分野の「研究 統括班」稼働			
		異分野融合研究支援の充 実	“TokyoTech CollaboMaker”活用による学内異分野連携創出					
	異分野融合の ための学内イ ベント”Tokyo Tech Research Festival 2018”開催 異分野連携の アイデアの市 場調査 異分野融合テ ーマ創出のた めの人文系教 員・URA ワーク ショップ開催 学内ファンド による異分野 融合研究支援 制度の見直し・充実		“Tokyo Tech Research Festival”の継続的開催					
指標⑥：異分野融合研究 支援によるプロジェクト 創出数				10件(2019- 2020年度合 計)				
指標（8）：研究ユニットの継続的な創 出						2件/年		
指標（9）：異分野融合大型テーマの創 出						10件(2018- 2022年度合計)		

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム						アウトプット
質の 高い研究を生み出す大学 (続き)	基礎研究の強化	基礎研究の推進	URAによる外部資金獲得支援(外国人向け含む)					
			科研費研究計画調書レビュー(外国人向け含む)					
			国際学術論文執筆ワークショップ	国際学会におけるプレゼンテーションスキル・ワークショップ, 国内外ファン ド申請に係る翻訳・校閲支援, 国際学術論文支援ワークショップ等				
			「基礎研究機構」の機能検討・設置	「基礎研究機構」における世界トップレベルの研究者育成				
			学内ファンドによる若手研究者支援制度の見直し・充実	学内ファンドによる若手研究者支援				
	指標⑦: 科研費課題の採択率		全国採択率+5%以上を維持					
	指標⑧: 「基礎研究機構」における若手研究者支援数			47名 (2018-2020年度合計)				
	指標⑨: 学内ファンドによる若手研究者支援の拡大			38件 (2019-2020年度合計)				
	指標(10): Top10%論文数の割合(Q値)						15%	
	指標(11): 若手教員比率(専任教員)						33%	
研究基盤の整備		分析機器・工作設備等の研究設備共用						
指標(12) 全学に共用化された研究設備数						650設備		
戦略的な研究マネジメントを実践する大学	URAによる戦略策定支援体制の定着	URAによる戦略策定支援体制の整備	論文データベース・分析ツールを用いた研究力強化のための分析 世界大学ランキング調査・ベンチマーク対象大学調査 政策等動向調査 外部資金獲得状況等の分析とリサーチマップ充実 URAの情報活用 IR 室参画による戦略立案支援・新規融合領域提案					
		指標⑩: 戦略・戦術を検討する組織への URA の参画・提案		研究・国際・広報戦略の検討会議への URA 配置・提案				
		指標⑪: IR 機能の強化		IRに基づく分析結果を年度計画へ反映				
		指標⑫: 研究分析の見える化		研究戦略に活用されるリサーチマップの作成				
	指標(13): URAによる大学の戦略への提案						「戦略統括会議」で URA 提案の戦略の採用	
	URA キャリアパスの確立による安定的支援体制の定着	URA 制度の運用開始	URA 等の研修参加及び学内外イベントにおける情報収集・活動発信・ネットワーク	URA 制度設計・職種と職階の整備・業績評価の本格実施	URA 認定制度の導入検討			
		指標⑬: 学内研修・業績評価・職名と職階の導入		就業規則等の学内関連規則の改正				
			URA 人件費等の確保に向けた「戦略的産学連携費」の導入	「戦略的産学連携費」の運用				
	指標(14): 本学に必要な URA ポスト数の維持						34名程度	
	指標(15): URA の無期雇用化						10名程度	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
電 気 通 信 大 学	<ul style="list-style-type: none"> ○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取組の継続に期待したい。 ○年俸制適用者数、ダブルディグリーなど海外との連携プログラム数、グローバル・アライアンス・ラボによる学生・研究者交流数及び工学系・情報系分野の国際共著論文率に関して、2018年度にいずれも成果目標を達成していることは評価される。 ○産学官連携センターに「エクステンション推進支援室」を設置し、電気通信大学の特徴を生かした社会人教育の一層の充実を図っていることや、ターゲット企業との協業力強化を目途とした組織連携推進ユニットにより、教育・人材育成と研究とイノベーション創出への参画の三位一体振興が実践されている。これらは、大学執行部、産学官連携センター及び関連部局とが有機的な連携を行う組織文化が醸成されていることの証左と言える。この組織文化が持続的かつ進化的に増進することに期待したい。 ○Top10%論文率等の論文の質的観点も踏まえた研究の更なる高度化を目指すことを期待したい。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	電気通信大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（研究・国際戦略担当）
	氏名	福田 喬		氏名	中野 和司

平成 30 年度フォローアップ結果

- 「大学院博士課程修了者数」に課題があるとの自己分析に立って、「国際文理共同専攻の設置」や「卓越大学院構想の策定」等を打ち出している。産業界で活躍するリーダー的な博士人材の育成には、欧米のベストプラクティスに貴学の特長を加えた「学術の基礎に立った実践的リーダー」育成への取組みを期待したい。そのために学内でのトップダウンに加えてボトムアップの創意工夫と実践を期待する。
- 全般的に取組みを加速させることが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1【D：ダイバーシティ（多元的多様性）を推進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

平成 30 年度フォローアップ結果等において、「博士課程人材の育成」に関して、以下のようなコメントが付されている。

- ・産業界で活躍するリーダー的な博士人材の育成には、欧米のベストプラクティスに貴学の特長を加えた「学術の基礎に立った実践的リーダー」育成への取組みを期待したい。そのために学内でのトップダウンに加えてボトムアップの創意工夫と実践を期待する。
- ・サステナブルな研究力強化に必須の「博士課程人材の質と量の増強」に向けた実践的なロジックツリーのロードマップが見えていないとの感がある。この実現に向けた経済的要因等の諸要因の分析とその障害を打破する為に必要な制度改革の設計と行動計画も充実させることが望まれる。

これまでも、本学では、「産学連携と一体となった博士人材の育成システムの整備」を目指してきたところであるが（中間的なアウトカムとして「指標④卓越大学院構想の策定」を設定）、今後は、更にこれを強化し、より組織的に多様なパスからの博士人材の獲得が可能となるよう、2018 アウトプットを発展させた取組として、以下の3つの取組みを実施するとともに、ロードマップを明確にするため、中間アウトカムとして、「博士人材獲得増強基盤の確立」を追加することとした。

○UEC ポスドク研究員の雇用（電通大出身者枠を新設）

安心して博士課程に進学できるようにするキャリアパスの一環として、これまで若手研究者育成・支援策として実施してきた「UEC ポスドク研究員制度」に、新たに「電通大出身者枠」を新設することとした。

○エクステンション推進支援室の設置

新たな社会人 Dr. の獲得の観点を含め、本学が有する先端的な知と技を活用して、産業界の人材育成に貢献する発展的教育研究プログラムの提供を推進するため、産学官連携センターに「エクステンション推進支援室」を設置した。

多くの教員の元には、共同研究先の企業等から、AI やデータサイエンス等に関する社員教育の要請が寄せられており、これらのボトムアップの声を踏まえて、今後、大学としてどのように産業界の人材育成に貢献していくか、財政面も含めたサステナブルな実施体制の構築に向けて、学長のリーダーシップにより本室を設置したものである。

○ターゲット企業との戦略的パートナーシップを構築するための組織連携推進ユニットの編成

教育・人材育成（社会人 Dr. の受け入れを含む）の面を含めた総合的な組織連携プロジェクトを加速するため、ターゲット企業ごとに担当 URA を貼り付け、理事や産学官連携センター長の指揮の下、学内関連部署の職員と有機的に連携するチーム体制を構築した。

なお、中間的なアウトカムとして掲げた「国際文理共同専攻の設置」に関しては、当初計画どおり、2019年4月より、「共同サステナビリティ研究専攻」を開設し学生の受け入れを開始している。（博士後期課程学生定員：4名、入学者数：5名）

また、平成30年度フォローアップ結果においては、「全体的に取組を加速させることが望まれる」とのコメントも付されているが、本事業の司令塔である研究戦略会議の下に設置した WG において、上記指摘事項への対応も含めて、将来構想実現に向けた取組を加速するための具体的なアクションプランの検討を行っている。（将来構想1～3共通）

② 現状の分析と取組への反映状況

「事業終了までのアウトカム」「中間的なアウトカム」に係る各指標の実績を見ると、大学院博士課程修了者数に課題がある。この点に関しては、上記将来構想1-①に記載のとおり、産学連携と一体となった博士人材育成システムの整備を強化することとしている。

なお、クロスアポイントメント適用者数については、成果目標延べ15名のところ、2018年度実績1名に留まっているが、2019年度（9月末現在）では、URAによる組織連携推進の成果として民間とのクロスアポイントメントを含め延べ3名の実績があり、今後も将来構想3-①に記述するような企業との戦略的パートナーシップの構築等の取組みにより、目標を達成できるものと考えている。

将来構想2【C：コミュニケーション（深い相互理解、相互触発、連携・協働）を推進する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

平成30年度フォローアップ結果において、『全般的に取組を加速させていくことが望まれる』とコメントされたことを受けて、本研究大学強化促進事業の牽引役である「ネットワーク型 URA の機能強化」（中間アウトカムとして記載）を加速するため、2018年度中に URA 評価基準の改訂を行い、2019年度から適用することとした。

<2019 アウトプット（追加）>

改訂評価基準による URA 人事評価の実施（ロジックツリーを活用した目標設定と業績評価）

改訂評価基準は、職階ごとに定義されたスキルレベルを踏まえて各人の目標を設定し、その達成度、行動プロセス、能力を点数化して評価するものであり、今後給与決定、昇任・任期更新・無期転換等の審査に活用することとしている。

なお、各人の目標設定にあたっては、後述のとおり、本ロジックツリーを活用している。

② 現状の分析と取組への反映状況

「事業終了までのアウトカム」「中間的なアウトカム」に係る各指標の実績を見ると、「ネットワーク型 URA」による研究インテグレーション促進支援をはじめとした組織連携拡大の取組により、本将来構想の実現に向けては順調に進捗しており、今後も着実に取組を推進していくことが重要と認識している。

そこで、今後将来構想実現の障害となりうるリスクを排除するため、研究関連のコンプライアンスをはじめとするバックヤードの支援体制を強化し、以下のとおり研究推進基盤の安定化を図ることとした。

○安全保障貿易管理や倫理審査など、研究関連コンプライアンスの取組を強化

(2018 アウトプットを発展させた取組として 2019 アウトプットに記載)

※当該分野の専門家を担当 URA として登用

○研究設備センターに動物実験支援部門を新設

(2019 アウトプットに追加)

※当該分野の専門家である URA からの提言を踏まえて、実験動物飼養保管施設の一元管理体制を構築。

○論文投稿に当たっての英文校正料の支援を開始

(2018 アウトプットを発展させた取組として 2019 アウトプットに記載)

※論文の質向上に対する教員からの要望を URA が吸い上げ、研究活性化推進会議において議論の上施策に反映

将来構想3【I：イノベーションを持続的に創出する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

本将来構想に関しては、「ロジックツリー・ロードマップに対するコメント」として、「アライアンスセンター等を活用した取組の加速によって、将来構想が実現することを期待したい。」とのコメントを受けている。

これまで、アライアンスセンターにおける活動は、産学官連携センターを中心とした共同研究等の受入れから知財・ベンチャー創出までの一貫した取組と一体的に実施してきたところであるが、今後その取組を更に強化するため、2018 アウトプットを発展させた取組として、2019 アウトプット「本格的な産学官連携を実現する戦略的取組みの強化」を掲げ、以下の取組を実施することとしている。

○ターゲット企業との戦略的パートナーシップを構築するための「組織連携推進ユニット」の編成

アライアンスセンターという「場」を最大限に活用して、組織連携の拡大と資金獲得の強化を実現できるように、URA を核とした企業別対応チームに、アライアンスセンター長（経営戦略担当理事）をコアメンバーとして加え、研究担当理事、産学官連携センター長とともに一体となって、取組を牽引していく体制を構築した。

なお、組織連携の取組を推進するに当たっては、将来構想 1—①でも述べたように、狭義の共同研究に閉じるのではなく、多様な資金獲得方策の観点から、教育・人材育成等も含む企業ごとにカスタマイズした「総合サービス」の提供を図ることとしている。

○エクステンション推進支援室の設置

財政基盤強化の観点も含めて、本学が有する先端的な知と技を活用して、産業界の人材育成に貢献する発展的教育研究プログラムの提供を推進するため、産学官連携センターに「エクステンション推進支援室」を設置した。

○共同研究に係る新たな経費計上システムの運用

本格的産学連携強化のため、共同研究に係る費用負担の適正化を以下の通り実施することとした。

- ・ 間接経費の比率を従来の 10%から原則 30%に改訂した。
- ・ 教員のエフォートに応じた人件費相当額を直接経費に計上可能とした。

② 現状の分析と取組への反映状況

「事業終了までのアウトカム」「中間的なアウトカム」に係る各指標の実績を見ると、「ネットワーク型 URA」による、共同研究の組織化・大型化に向けた産学連携強化等の取組により、本将来構想の実現に向けては順調に進捗しており、今後も着実に取組を推進していくこと、特に、共同研究講座を実現するとともに、多様な資金獲得の方策を充実していくことが重要と認識している。

そこで、2018 アウトプットを発展させた取組として、2019 アウトプット「本格的な産学官連携を実現する戦略的取組みの強化」を掲げ、上記将来構想 3-①に記載の各取組みを実施することとしている。

<2019 アウトプット>

本格的産学官連携を実現する戦略的取組みの強化

- ・ ターゲット企業との戦略的パートナーシップを構築するための「組織連携推進ユニット」の編成
- ・ エクステンション推進支援室の設置
- ・ 共同研究に係る新たな経費計上システムの運用

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

本学では、本研究大学強化促進事業による研究力強化の施策を、国立大学経営力戦略、第5期科学技術基本計画等で言及されている大学改革等の動向への対応も含めた一体的・全学的な取組として推進している。各施策の検討・実施に当たっては、本事業の司令塔である研究戦略会議（議長：学長）及び同 WGにおいて、本ロジックツリー、ロードマップを参照しつつ、EBPM の考え方にのっとり、事業の進捗管理、具体的なアクションプランの策定・見直し等を行うこととしている。

2018 年度においては、今後本事業の牽引役である URA の内在化を図っていくべき必要性に鑑み、その人事評価を EBPM の考え方にのっとり厳格かつ適正に行うよう、本ロジックツリー、ロードマップを活用したものに評価基準を改訂し、2019 年度から適用している。

<URA 人事評価の基本方針>

各 URA が意欲的、挑戦的な目標を設定し、それに向かって努力することにより、自身の能力を高めるとともに、達成した成果を客観性・透明性をもって正当に評価する。

<URA 評価基準の概要>

- ・ 職階毎に定義したスキルレベルを踏まえて、各個人が上司と面談の上、目標を設定
- ・ 各自の目標は、本ロジックツリー・ロードマップを参照し、大学としての目標（将来構想を実現するためのアウトカム）を踏まえて、それを達成するために自分自身がどのように貢献するのかを個人レベルまでブレイクダウンして設定
- ・ 各自の目標設定の中には、職階に応じた難易度・達成度を客観的に判定できるような評価軸（極力定量的なもの）を記載。通期（1年間）で目標を設定する場合には、半期ごとの到達目標を明記

- ・半期ごとに、目標の達成度、そのための行動プロセス、能力を、職階毎に定義されたスキルレベルに応じて点数化して評価
- ・評価結果は、今後給与決定、昇任・任期更新・無期転換等の審査に活用予定

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

本学では、研究大学強化促進事業の採択を契機に、「ネットワーク型 URA」を提唱し、その普及・定着に向けて、研究大学強化促進事業シンポジウム（毎年開催：注1）、「URA 共創プラットフォーム（CoPURA）」の設立（注2）、などの取組を実施してきたところである。これらの取組は、本学の研究力強化のためだけでなく、研究大学強化促進事業採択機関の使命として、我が国全体の学術研究の進展に向けて、これを牽引すべき URA の普及・定着への貢献を果たすべく実施してきたものである。

（注1）研究大学強化促進事業シンポジウム（各回の開催概要）

<https://www.uec.ac.jp/about/activity/sokushinhi/symposium/>

（注2）URA 共創プラットフォームの概要

<http://www.copura.uec.ac.jp/>

このたび、同様の観点から、RA 協議会からの付託により、首都圏で初の主催校として、第5回 RA 協議会年次大会を以下のとおり開催した。

- ・日 時 2019年9月3日～4日
- ・場 所 電気通信大学
- ・大会テーマ：URA システムの定着に向けて～構想、越境、創発～
- ・大会概要：<http://www.rman.jp/meetings2019/>
- ・参加者数：（年次大会）686名、（情報交換会）323名

研究大学強化促進事業の終了もにらんで、URA の質保証等の議論が行われている中で、同事業の採択機関として当番校の役割を果たすことができたことは、極めて意義深いものと自負している。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	28.1%	27.7%
産学共著論文率	%	%	4.2%	4.0%
Top10%論文率	%	%	7.5%	8.0%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

【D.】
ダイバーシティ(多
元的多様性)を推
進する大学

【C.】
コミュニケーション
(深い相互理解、
相互触発、連携・
協働)を推進する
大学

【I.】
イノベーションを
持続的に創出す
る大学

指標 I
新研究棟(AI
for Xビル)
の建設計画
の策定

多様な人材の確保

指標(1)	常勤で勤務している40歳未満の若手教員数
指標(2)	外国人専任教員数
指標(3)	女性研究者在籍数
指標(4)	クロスアポイントメント適用者数
指標(5)	年俸制適用者数
指標(6)	大学院博士課程修了者数

組織連携の拡大による研究力強化

指標(7)	「研究インテグレーションプラットフォーム」を通じた新規プロジェクト
指標(8)	ネットワーク型URAの普及・定着
指標(9)	他機関との異分野融合プロジェクト数
指標(10)	国際連携プロジェクト数
指標(11)	ダブルディグリーなど海外との連携プログラム数
指標(12)	グローバル・アライアンス・ラボによる学生・研究者交流数
指標(13)	科研費新規採択率
指標(14)	工学系・情報系分野の国際共著率

研究成果の社会実装と資金獲得の強化

指標(15)	共同研究講座の数
指標(16)	知財収入の額
指標(17)	新規の大学発ベンチャー創出数
指標(18)	ネーミングライツ・各種協賛事業による収入

人材育成・登用・評価システムの整備

指標①	学長裁量ポストを活用した登用システムの再構築
指標②	教員評価システムの再構築
指標③	国際文理共同専攻の設置
指標④	卓越大学院構想の策定
指標⑤	博士人材獲得増強基盤の確立

研究統合基盤の整備

指標⑥	「研究インテグレーションプラットフォーム」の構築数
指標⑦	ネットワーク型URAの機能強化

イノベーション創出基盤の整備

指標⑧	共同研究講座制度の創設
指標⑨	共同研究受入額

IR室と連携した教員パワー分布分析の強化
学長裁量ポストによる多様な人材登用
イノベティブ博士の育成強化システムの検討
若手研究者育成・支援策の実施 ・UECポストドク研究員の雇用(電通大出身者枠を新設) ・RAの雇用 ・国際会議研究発表等支援
JST「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」と連携した女性研究者支援
外国人研究者支援策の実施(査証取得、行政・学内手続き、事務文書の翻訳等のワンストップサービスの実施など)
本学重点研究分野に係る拠点活動(拠点オフィスの設置)
研究インテグレーション促進支援制度の実施(研究者の組織化、研究の統合化を促進するための旅費・謝金等の支援)
URAによるネットワーク形成の取組 ・RA協議会第5回年次大会を主催
改訂評価基準によるURA人事評価の実施(ロジックツリーを活用した目標設定と業績評価)
研究者交流(派遣・招へい)や若手教員の海外研修等の支援
外国人著名研究者の招へい
ダブルディグリー等の実施に向けた海外協定校との組織的交流の推進
国際共同教育研究拠点「グローバル・アライアンス・ラボ」を通じた海外との交流
国際会議、シンポジウム、ワークショップ等を開催
e-bulletinによる国際的研究力広報
UEC版サバティカル促進制度の実施
安全保障貿易管理や倫理審査(専門家を担当URAとして登用)など、研究関連コンプライアンスの取組を強化
飼養保管施設の一元管理のため、研究設備センターに動物実験支援部門を新設
大型設備・基盤的設備の集中的な運用と管理の実施
教員の研究エフォート率向上のための支援員の雇用
論文投稿料及び英文校正料の支援
科研費獲得支援制度の実施(前年度科研費不採択者への研究費支援及びURAによる申請支援など)
UECアライアンスセンターを活用した「協働と共創」の取組
本格的産学官連携を実現する戦略的取組の強化 ・ターゲット企業との戦略的パートナーシップを構築するための「組織連携推進ユニット」の編成 ・エクステンション推進支援室の設置 ・共同研究に係る新たな経費計上システムの運用
産学連携DAYの開催、研究室紹介冊子の作成・発行などの情報発信

IR室と連携した教員パワー分布分析の強化
学長裁量ポストによる多様な人材登用
イノベティブ博士の育成強化システムの検討
若手研究者育成・支援策の実施 ・UECポストドク研究員・RAの雇用 ・国際会議研究発表等支援
JST「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」と連携した女性研究者支援
外国人研究者支援策の実施(査証取得、行政・学内手続き、事務文書の翻訳等のワンストップサービスの実施など)
本学重点研究分野に係る拠点活動(拠点オフィスの設置)
研究インテグレーション促進支援制度の創設(研究者の組織化、研究の統合化を促進するための旅費・謝金等の支援)
URAによるネットワーク形成の取組
研究者交流(派遣・招へい)や若手教員の海外研修等の支援
外国人著名研究者の招へい
ダブルディグリー等の実施に向けた海外協定校との組織的交流の推進
国際共同教育研究拠点「グローバル・アライアンス・ラボ」を通じた海外との交流
国際会議、シンポジウム、ワークショップ等を開催
e-bulletinによる国際的研究力広報
UEC版サバティカル促進制度の実施
研究関連コンプライアンスの取組を推進
大型設備・基盤的設備の集中的な運用と管理の実施
教員の研究エフォート率向上のための支援員の雇用
論文投稿料の支援
科研費獲得支援制度の実施(前年度科研費不採択者への研究費支援及びURAによる申請支援など)
UECアライアンスセンターを活用した「協働と共創」の取組
共同研究の組織化・大型化に向けた受入から知財・ベンチャー創出までの一貫した産学連携の取組を強化
産学連携DAYの開催、研究室紹介冊子の作成・発行などの情報発信

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

電気通信大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム							
【D】ダイバーシティ(多面的多様性)を推進する大学	多様な人材の確保	人材育成・登用・評価システムの整備	IR室と連携した教員パワー分布分析の強化 学長裁量ポストによる多様な人材登用 イノベティブ博士の育成強化システムの検討 若手研究者育成・支援策の実施(UECポスドク研究員・RAの雇用、国際会議研究発表等支援) 若手研究者育成・支援策の実施(UECポスドク研究員の雇用(電通大出身者枠を新設)、RAの雇用、国際会議研究発表等支援)						
		指標①:学長裁量ポストを活用した登用システムの再構築				運用開始			
		指標②:教員評価システムの再構築				運用開始			
		指標③:国際文理共同専攻の設置	運用開始						
		指標④:卓越大学院構想の策定				産学連携と一体となった博士人材育成システムの整備			
	指標⑤:博士人材獲得増強基盤の確立				多様な博士人材受入バスの整備				
			JST「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」と連携した女性研究者支援 外国人研究者支援策の実施(査証取得、行政・学内手続き、事務文書の翻訳等のワンストップサービスの実施など)						
	指標(1):常勤で勤務している40歳未満の若手教員数							96名	
	指標(2):外国人専任教員数							50名	
	指標(3):女性研究者在籍数							150名	
	指標(4):クロスアポイントメント適用者数							延べ15名	
	指標(5):年俸制適用者数							45名	
	指標(6):大学院博士課程修了者数							100名	
	【C】コミュニケーション(深い相互理解、相互触発、連携・協働)を推進する大学	組織連携の拡大による研究力強化	研究統合基盤の整備	本学重点研究分野に係る拠点活動(拠点オフィスの設置) 研究インテグレーション促進支援制度の創設(研究者の組織化、研究の統合化を促進するための旅費・謝金等の支援) URAによるネットワーク形成の取組 URAによるネットワーク形成の取組(RA協議会第5回年次大会を主催) 改訂評価基準によるURA人事評価の実施(ロジックツリーを活用した目標設定と業績評価)					
			指標⑥:「研究インテグレーションプラットフォーム」の構築数				延べ10件		
指標⑦:ネットワーク型URAの機能強化						UEC/URA制度の再構築			
		研究者交流(派遣・招へい)や若手教員の海外研修等の支援 外国人著名研究者の招へい ダブルディグリー等の実施に向けた海外協定校との組織的交流の推進 国際共同教育研究拠点「グローバル・アライアンス・ラボ」を通じた海外との交流 国際会議、シンポジウム、ワークショップ等を開催 e-bulletinによる国際的研究力広報 UEC版サバティカル促進制度の実施 研究関連コンプライアンスの取組を推進 安全保障貿易管理や倫理審査(専門家を担当URAとして登用)など、研究関連コンプライアンスの取組を強化 飼養保管施設の一元管理のため、研究設備センターに動物実験支援部門を新設 大型設備・基盤的設備の集中的な運用と管理の実施 教員の研究エフォート率向上のための支援員の雇用 論文投稿料の支援 論文投稿料及び英文校正料の支援 科研費獲得支援制度の実施(前年度科研費不採択者への研究費支援及びURAによる申請支援など)							
指標(7):「研究インテグレーションプラットフォーム」を通じた新規プロジェクト								延べ20件	
指標(8):ネットワーク型URAの普及・定着								URAの内在化	
指標(9):他機関との異分野融合プロジェクト数								延べ10件	
指標(10):国際連携プロジェクト数								延べ10件	
指標(11):ダブルディグリーなど海外との連携プログラム数								5件	

	指標(12): グローバル・アライアンス・ラボによる学生・研究者交流数					95名		
	指標(13): 科研費新規採択率					40%		
	指標(14): 工学系・情報系分野の国際共著率					25%		
【I】イノベーションを持続的に創出する大学	研究成果の社会実装と資金獲得の強化	イノベーション創出基盤の整備	UECアライアンスセンターを活用した「協働と共創」の取組					
			共同研究の組織化・大型化に向けた受入から知財・ベンチャー創出までの一貫した産学連携の取組を強化	本格的産学官連携を実現する戦略的取組みの強化(ターゲット企業との戦略的パートナーシップを構築するための「組織連携推進ユニット」の編成、エクステンション推進支援室の設置、共同研究に係る新たな経費計上システムの運用)				
			産学連携 DAY の開催、研究室紹介冊子の作成・発行などの情報発信					
		指標⑧: 共同研究講座制度の創設		共同研究講座制度の運用開始				
		指標⑨: 共同研究受入額			5億円			
		指標(15): 共同研究講座の数					2件	
	指標(16): 知財収入の額					2,000万円/年		
	指標(17): 新規の大学発ベンチャー創出数					延べ10件		
	指標(18): ネーミングライツ・各種協賛事業による収入					2,000万円/年		
	指標 I : 新研究棟 (AI for X ビル) の建設計画の策定						基本設計等の策定	

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
名 古 屋 大 学	<p>○URA 組織の機能強化を図るため、体制の整備が進められており、産学連携の推進が図られていることは評価される。また、人文社会学分野の振興においても貢献しており、モデルケースとして期待される。</p> <p>○「最先端国際研究ユニット」や「国際若手招聘研究ユニット」など世界最先端の研究拠点形成を目指した取り組みを推進しており、着実に数値目標も達成していることは評価される。また、その成果に期待したい。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	高橋 雅英

平成 30 年度フォローアップ結果

これまでの着実な事業展開に基づき示された今後 5 年間の将来構想には力強さを感じさせるものがあり、今後の展開に期待する。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

研究力の調査・分析を担当する URA が現状の分析・評価を行い、執行部に対し戦略を提案するにあたり、より効果的な体制を整えた。これにより、取組み状況を把握する指標として設定した論文の国際共著率の目標値を、次世代の WP I を目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等を目標値に基づき継続支援し、拠点形成に向けた活動を推進。最先端国際研究ユニット数は、成果目標「2019 年度 6 ユニット程度」を達成している。設置期間が終了するユニットについても評価に基づき継続支援を行い、世界最先端研究拠点へのステップアップを支援することにより、事業期間内に世界的な研究拠点の形成を達成することを目指す。

○学術研究・産学官連携推進本部の体制を見直し、全学の計画・評価に関し必要な情報の収集、調査及び分析並びにそれを踏まえた企画の支援業務を行う評価企画室にも URA を配置し、学術研究・産学官連携推進本部との連携を強化。IR 本部における各種研究情報の収集、研究力分析、企画立案機能を活用し、各種施策を検討。

○多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けて各ステージ（Stage I：若手研究者支援、Stage II：次世代研究拠点形成、Stage III：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を強化。

将来構想 2 【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を、若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理し、また、これらに採択された若手研究者の研究活動を支援する URA が、外部資金獲得状況等の現状を分析、執行部がその報告等を踏まえ、各プログラムを検証することにより、若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大を着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○若手新分野創成研究ユニット数は、成果目標「2020 年度8ユニット程度」に対し9ユニットと目標を達成、各ユニットとも着実に活動成果（大型外部資金獲得、ベンチャー創出等）を上げている。これを踏まえ、設置期間が終了したユニットのうち研究実績等が評価されたユニットについて、学内外へのさらなる飛躍を期待し、若手新分野創成研究ユニット・フロンティアとして支援を開始。若手新分野創成研究ユニットと併せ目標値に基づき継続支援し、異分野の若手研究者のユニット構築、新分野開拓等を更に推進し、事業期間内に若手研究者の育成を達成する。

○YLCのこれまでの成果（国内外でのテニユアポスト獲得等）を踏まえ、支援規模を確保（外国人枠・女性枠を含む）。また、YLC教員として採用後、4年目で厳正な審査を実施し、合格した優れた者に5年の任期満了後、テニユアを付与する制度を制定。YLC教員のテニユアトラック化について、成果目標「2019 年度に運用開始」を達成した。これらの制度改革と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進する。

将来構想3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した国際会議開催数等の目標値を進捗管理するとともに、グループ再編によりURAが適切な国際戦略を執行部へ提案できる体制を整え、国際ネットワークの構築・環境整備をより着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○各ランキングにおけるレピュテーションのウェイトを考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進する。
○学術研究・産学官連携推進本部の体制を見直し、グループ再編により「産学協創・国際戦略グループ」及び、「国際戦略ユニット」を設置。世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を推進する体制を更に強化した。

将来構想4【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した産学官連携等収入の目標値、URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のため設定したURAの無期雇用化の目標値を進捗管理し、将来構想1～4の活動支援を着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。
○URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化を図るため、学術研究・産学官連携推進本部の体制見直し・グループ再編を行い、本格的産学連携の推進（指定共同研究の推進、産学協同研究講座・部門の拡充、企業との戦略的なパートナーシップ構築）、産学共創による研究開発拠点の整備・充実を図る。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップを執行部で共有、またスーパーグローバル大学創成支援事業の担当部署等実働部隊でも互いのロジックツリーを共有し、利活用を図っている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・本事業による取組を内政化し、多層的・組織的な支援の継続により、世界屈指の研究成果を生み出す研究大学という目標を確実に実現するため、総長裁量経費を投入。
- ・学術研究・産学連携推進本部において、研究担当理事の下に「人文社会科学分野の学内研究振興策検討ワーキンググループ」を設け、URAが事務局を務めて、各部局の内部ガバナンスにおいて善処を求める点、全学的な取組や改善を求める点、今後の引き続きの調査検討を求める点等について提言を取りまとめ、役員会へ報告するとともに各部局へ周知した。その結果、インセンティブ制度の導入等、文系部局の中長期ビジョン策定にあたり活用され、科学研究費補助金の採択率等において一定の成果を上げている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	29.8 %	30.7 %	—	—
産学共著論文率	5.5 %	5.4 %	—	—
Top10%論文率	11.7 %	11.9 %	—	—

名古屋大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界屈指の研究
成果を生み出す
研究大学へ
(世界ランキング
100位以内となる
力をつける)

世界的な研究
拠点の形成

若手研究者の
育成とダイバー
シティの拡大

国際的な研究
大学としての
ネットワークの
構築・環境整備

イノベーション
創出に向けた
産学官連携等
の推進

世界最先端の研究拠点群形成

指標(1) 国際共著率

次世代研究拠点形成

指標① 最先端国際研究ユニット数

若手研究者、多様な人材の育成

指標(2) YLC教員数

指標(3) 外国人教員数

指標(4) 女性教員比率

若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施

指標② 国際若手招聘研究ユニット数

指標③ 若手新分野創成研究ユニット数

指標④ テニュアトラック制度の見直し
YLC教員のテニュアトラック化

国際ネットワークの構築

指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数

URA組織の機能強化

指標(6) 無期雇用のURAの配置数

産学官連携等の推進

指標(7) 産学官連携等収入

イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック

指標⑤ イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定

SciVal等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援

最先端国際研究ユニットの円滑な運営
・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定

国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営
・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定

若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営
・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営
・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定

共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進
・2018年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口の連携を開始

外国人・女性研究者支援制度の拡充
・若手研究者を支援するYoung Leaders Cultivation(YLC)プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保

・国際会議支援(開催経費等の支援)
・アウトリーチ支援(あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援)
・事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施(国際業務支援人材の育成)

・2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化

イノベーション戦略室、学術産連本部(URA等)各戦略会議の連携による戦略立案等

SciVal等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援

最先端国際研究ユニットの円滑な運営
・世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営
・外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営
・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営
・若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進
・機器共用システムの運営支援(若手研究者の共用機器利用の環境整備含む)等

外国人・女性研究者支援制度の拡充
・若手研究者を支援するYoung Leaders Cultivation(YLC)プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保

・国際会議支援(開催経費等の支援)
・アウトリーチ支援(あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援)
・事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施(国際業務支援人材の育成)

URAの組織・職務環境整備(本事業によるURAの配置)、活動支援(研究支援者セミナー、知的財産研修等)

イノベーション戦略室、学術産連本部(URA等)各戦略会議の連携による戦略立案等

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

名古屋大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ(世界ランキング100位以内となる力をつける)	世界的な研究拠点の形成	世界最先端の研究拠点群形成	次世代研究拠点形成	SciVal 等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援					
				最先端国際研究ユニットの円滑な運営					
				<ul style="list-style-type: none"> ・世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等) 					
			指標①最先端国際研究ユニット数		6ユニット程度				
		指標(1) 国際共著率						36%	
	若手研究者の育成とダイバーシティの拡大	若手研究者、多様な人材の育成	若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施	国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営					
				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等) 					
				<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定 					
				若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営					
				<ul style="list-style-type: none"> ・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等) 					
若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営									
<ul style="list-style-type: none"> ・若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等) 									
<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定 									
共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進									
<ul style="list-style-type: none"> ・機器共用システムの運営支援(若手研究者の共用機器利用の環境整備含む)等 									
		指標②国際若手招聘研究ユニット数		6ユニット程度					
		指標③若手新分野創成研究ユニット数			8ユニット程度				
		指標④テニュアトラック制度の見直し YLC教員のテニュアトラック化		運用開始					
			外国人・女性研究者支援制度の拡充						
			<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保 						
	指標(2) YLC教員数						40名程度を確保		
	指標(3) 外国人教員数						150名		
	指標(4) 女性教員比率						20%		

国際的な研究 大学としての ネットワーク の構築・環境整 備	国際ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議支援（開催経費等の支援） ・アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援） ・事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施（国際業務支援人材の育成） 					
	指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数					120回程度 4000人程度	
イノベーション 創出に向け た産学官連携 等の推進	URA組織の機能強化	URAの組織・職務環境整備（本事業によるURAの配置）、活動支援（研究支援者セミナー、知的財産研修等） 2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化					
	指標(6) 無期雇用のURAの配置数					30名程度の範囲内で段階的に無期雇用化を推進	
	産学官連携等の推進	イノベーション戦略室会議・学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック	イノベーション戦略室・学術産連本部（URA等）各戦略会議の連携による戦略立案等				
		指標⑤イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定			学術研究・産学官連携の各種戦略の検討・策定		
	指標(7) 産学官連携等収入					269億円	